

法人單位連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		360,312,224,825	
代理店勘定		43,751,746,650	
有価証券		804,746,175,954	
受取手形		922,614	
売掛金		33,975,438	
割賦売掛金		12,084,500,071	
事業貸付金		1,106,532,837,710	
たな卸資産		12,509,198	
販売用不動産		14,156,609,908	
仕掛不動産		21,443,968	
前払費用		281,850,823	
未収収益		18,631,393,431	
信託資産		1,424,478,440,994	
未収入金		938,725,718	
未収財源借置予定額		741,486,782	
前払金		210,394,463	
その他の流動資産		116,453,600	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,350,629,800,437	
貸倒引当金(△)		△ 73,970,325,173	
流動資産合計			5,063,711,167,411
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	46,811,918,552		
減価償却累計額	△ 11,854,169,780		
減損損失累計額	△ 96,431,424	34,861,317,348	
構築物	2,337,875,837		
減価償却累計額	△ 1,390,606,030		
減損損失累計額	△ 641,284	946,628,523	
機械装置	506,492,409		
減価償却累計額	△ 392,544,679	113,947,730	
車両運搬具	47,047,903		
減価償却累計額	△ 30,454,519	16,593,384	
工具器具備品	1,398,444,491		
減価償却累計額	△ 902,764,588		
減損損失累計額	△ 17,033,396	478,646,507	
土地		18,374,196,274	
建設仮勘定		307,154,434	
有形固定資産合計			55,098,484,200
2 無形固定資産			
特許権		409,782	
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		1,560,342,967	
その他		8,299,342	
無形固定資産合計			1,597,002,091
3 投資その他の資産			
長期性預金		14,660,000,000	
投資有価証券		5,388,664,005,777	
関係会社株式		40,129,808,433	
出資金		1,271,100	
破産更生債権等		109,773,191,996	
生命保険資産		297,128,476,010	
敷金保証金		1,350,568,721	
長期前払費用		6,055,864	
貸倒引当金(△)		△ 99,937,387,711	
投資その他の資産合計			5,751,775,990,190
固定資産合計			5,808,471,476,481
資産合計			10,872,182,643,892

連結貸借対照表

(平成23年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,990,653,750	
支払手形		37,554,377	
買掛金		19,438,548	
支払備金		13,966,575,988	
未払金		12,463,463,224	
未払法人税等		76,535,300	
未払消費税等		3,281,200	
前受金		59,606,916,744	
預り金		1,609,053,347	
前受収益		2,792,669,139	
仮受金		462,619,490	
短期リース債務		176,460,524	
貸付有価証券担保預り金		1,350,629,800,437	
引当金			
賞与引当金	237,638,637	237,638,637	
流動負債合計			1,445,072,660,705
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	569,137,402		
資産見返補助金等	3,890,606,187	4,459,743,589	
長期預り補助金等		7,257,864,646	
長期借入金		4,312,859,931	
責任準備金		8,514,398,826,633	
長期リース債務		166,717,955	
長期未払金		2,411,803	
受入保証金		534,297,988	
倒産防止共済基金		501,915,218,920	
引当金			
退職給付引当金	7,618,637,812		
保証債務損失引当金	6,778,867	7,625,416,679	
固定負債合計			9,040,673,358,144
III 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金		43,078,113,354	
異常危険準備基金		23,856,230,579	
法令に基づく引当金等合計			66,934,343,933
負債合計			10,552,680,362,782
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,113,837,750,871	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,114,837,750,871
II 資本剰余金			
資本剰余金		398,634,346	
損益外減価却累計額(△)		△ 6,836,616,402	
損益外減損損失累計額(△)		△ 21,826,350	
民間出えん金		1,039,204,569	
資本剰余金合計			△ 5,420,603,837
III 連結剰余金			
前中間目標期間繰越積立金		14,305,936,955	
積立金		342,344,005	
当期末処理損失		805,255,478,966	
(うち当期総損失)		25,316,107,720)	
連結剰余金合計			△ 790,607,198,006
IV 少数株主持分			
純資産合計			319,502,281,110
負債純資産合計			10,872,182,643,892

連結損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
出資金損失	5,508,174,198	
不動産賃貸事業原価	1,480,158,479	
役員給	10,874,440	
給与賞与諸手当	1,403,043,255	
法定福利費	137,627,495	
減価償却費	33,516,365	
賞与引当金繰入額	56,195,417	
退職給付費用	533,197,812	
業務委託費・報酬費	664,394,114	
諸謝金	1,863,711,790	
貸倒引当金繰入	1,250,864	
その他新事業支援業務費	927,131,842	12,619,276,071
経営基盤強化業務費		
不動産販売事業売上原価	100,354,875	
不動産賃貸事業原価	389,317,847	
販売用不動産評価損	91,638,047	
商品等売上原価	267,076,073	
貸倒引当金繰入	6,788,041,504	
関係会社株式評価損	4,239,613	
債券利息	4,465,809	
出資金損失	168,398,111	
役員給	29,573,650	
給与賞与諸手当	2,144,364,209	
法定福利費	218,568,481	
減価償却費	507,830,642	
賞与引当金繰入額	57,859,503	
業務委託費・報酬費	2,811,427,374	
諸謝金	906,607,713	
その他経営基盤強化業務費	3,385,043,993	17,874,807,444
受託業務費		
給与賞与諸手当	60,541,068	
法定福利費	5,972,500	
賞与引当金繰入額	5,214,530	
退職給付費用	11,040,324	
業務委託費・報酬費	276,934,640	
その他受託業務費	40,263,343	399,966,405
経営環境対応業務費(再生)		
役員給	539,690	
給与賞与諸手当	63,708,496	
法定福利費	5,999,821	
減価償却費	193,039	
賞与引当金繰入額	2,201,905	
退職給付費用	26,940,540	
業務委託費・報酬費	316,492,224	
賃借料	34,104,220	
その他経営環境対応業務費(再生)	22,563,204	472,743,139
経営環境対応業務費(共済)		
共済金	556,502,561,583	
解約手当金	83,371,690,144	
倒産防止共済基金繰入	8,850,427,210	
貸倒引当金繰入	9,117,640,159	
役員給	14,806,340	
給与賞与諸手当	878,390,885	
法定福利費	88,369,353	
減価償却費	122,027,862	
賞与引当金繰入額	8,796,326	
退職給付費用	55,874,081	
その他経営環境対応業務費(共済)	46,842,091,692	705,852,675,635
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	600,346,967	
不動産賃貸事業原価	9,291,223	
販売用不動産評価損	158,625,921	
仕掛不動産評価損	505,960	
工業用水道売上原価	78,209,428	
貸倒引当金繰入	3,137,632,023	
支払利息	2,100,480	
国庫返還金	30,448,849	
利子補給金	46,658,545	
役員給	11,628,366	
給与賞与諸手当	450,498,654	
法定福利費	46,517,934	
減価償却費	492,553	
賞与引当金繰入額	47,603,764	
退職給付費用	81,983,317	
業務委託費・報酬費	475,584,438	
受託工事費	50,568,453	
その他産業用地業務費	667,560,936	5,896,257,811
一般管理費		
役員給	123,005,448	
給与賞与諸手当	1,283,676,559	
法定福利費	214,606,582	
減価償却費	507,408,191	
賞与引当金繰入額	51,988,268	
退職給付費用	728,199,380	
業務委託費・報酬費	968,527,461	
賃借料	1,209,694,513	
その他一般管理費	690,283,519	5,777,389,921
財務費用		
支払利息	22,045,531	22,045,531
その他		
雑損	42,710,004	
持分法投資損失	50,360,649	93,070,653
経常費用合計		749,008,232,610

連結損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		18,162,493,586	
資産見返運営費交付金戻入		1,591,810,341	
資産見返補助金等戻入		280,581,694	
補助金等収益		1,828,349,578	
貸付金利息収入		8,621,349,470	
投資有価証券売却却益		631,100	
出資金収益		219,428,191	
指導研修事業収入		1,086,911,190	
共済事業掛金等収入		565,973,830,660	
資産運用収入		101,695,492,894	
雑収入		1,717,667,619	
不動産関係事業収入		4,740,950,236	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	370,846,858		
其他からの受託収入	110,703,050	481,549,908	
債務保証料収入		35,683,389	
その他収入		460,171,337	
財源措置予定額収益		741,486,782	
責任準備金戻入益		3,388,298,666	
支払備金戻入		1,296,040,124	
財務収益			
受取利息	616,490,966		
有価証券利息	2,976,353,827	3,592,844,793	
雑益		186,796,394	
経常収益合計			716,102,367,952
経常損失			32,905,864,658
臨時損失			
固定資産売却除却損		1,623,988,677	
臨時損失合計			1,623,988,677
臨時利益			
生命保険会社株式会社化割当分配金		2,016,164,875	
関係会社株式評価損戻入益		25,158,857	
貸倒引当金戻入益		30,847,469	
保証債務損失引当金戻入益		28,932,188	
退職給付引当金戻入益		244,144,371	
完済手当金準備基金戻入益		2,742,611,306	
異常危険準備基金戻入益		458,014,926	
償却債権取立益		61,301,738	
臨時利益合計			5,607,175,730
税金等調整前当期純損失			28,922,677,605
法人税、住民税及び事業税			77,885,757
少数株主損益調整前当期純損失			29,000,563,362
少数株主利益			21,937,039
当期純損失			29,022,500,401
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,706,392,681
当期総損失			25,316,107,720

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 24,130,217,267
人件費支出	△ 8,884,104,934
産業用地の造成に係る支出	△ 2,331,000
工業用水道事業に係る支出	△ 103,457,126
助成金等支出	△ 493,767,634
出資事業支出	△ 1,000,000
事業貸付金等による支出	△ 550,466,094,300
高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 1,044,027,358
共済事業支出	△ 644,570,180,602
消費税等納付額	△ 27,341,490
その他の業務支出	△ 243,248,385
運営費交付金収入	20,265,324,000
国又は地方公共団体からの受託収入	4,085,178,054
その他からの受託収入	361,890,223
事業貸付金等の回収による収入	571,059,168,140
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	276,362,000
共済事業収入	569,797,295,249
出資事業収入	355,859,044
指導研修事業収入	1,072,148,636
販売用不動産売却収入	4,033,769,762
不動産賃貸料収入	2,740,863,913
工業用水売上収入	106,321,047
債務保証料収入	35,190,754
国庫補助金収入	718,362,792
政府補助金収入	15,184,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,223,754
その他の業務収入	1,988,146,792
小計	△ 53,101,929,444
利息及び配当金の受取額	114,162,291,293
利息の支払額	△ 228,220,476
国庫納付金の支払額	△ 5,234
法人税等の支払額	△ 60,133,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,772,002,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,288,164,324,981
有価証券の償還による収入	1,185,140,840,003
出資金の払込による支出	△ 462,000
有形固定資産の取得による支出	△ 311,396,709
有形固定資産の売却による収入	61,001,000
無形固定資産の取得による支出	△ 800,428,095
信託資産の減少による収入	40,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 36,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	17,172,702,634
定期預金の預入による支出	△ 831,496,000,000
定期預金の払戻による収入	862,514,000,000
生命保険会社株式会社化割当分配金の受入による収入	2,016,164,875
その他の投資活動による支出	△ 3,554,690
その他の投資活動による収入	33,910,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,837,547,747

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の払戻による支出	△ 40,343,881
リース債務の返済による支出	△ 233,922,948
債券の償還による支出	△ 9,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,395,338,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,540,779,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,310,384,087
Ⅳ 資金減少額	△ 4,375,928,952
Ⅴ 資金期首残高	17,389,153,777
Ⅵ 資金期末残高	13,013,224,825

連結剰余金計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

連結剰余金期首残高	△ 761,584,697,605
連結剰余金増加高	-
連結剰余金減少高	3,706,392,681
当期総損失	△ 25,316,107,720
連結剰余金期末残高	<u>△ 790,607,198,006</u>

I 重要な会計方針

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 3 社

特定関連会社名

株式会社 南国オフィスパークセンター

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 22 社

主要な会社名

株式会社 北上オフィスプラザ

株式会社 千歳国際ビジネス交流センター

株式会社 あいおいアクアポリス

② 持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社旭川産業高度化センターについては、当連結会計年度において解散により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 関連会社（倉敷ファッションセンター株式会社ほか 61 社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも 3 月 31 日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～60年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	6年～8年
商標権	8年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個

別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、一部の連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号）による金額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 商品

個別法による低価法によっております。

(4) 原材料

個別法による低価法によっております。

(5) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

10. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当連結会計年度に発生した事業費のうち、翌連結会計年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

1 1. リース取引の処理方法

当機構はリース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

1 3. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

1 4. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 22 連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号）第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 22 連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第 19 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 21・03・25 中第 7 号）による金額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に係る会計処理

当連結会計年度より、「独立行政法人会計基準」第 39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20

年3月31日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当連結会計年度より、「独立行政法人会計基準」第98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	357,412,245 円
構築物	2,053,640 円
合計	544,505,328 円

※ 上記のほか、有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,294,181,867,020 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、350,751,588,431 円であります。

3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当連結会計年度に賃貸借契約を締結した資産が 45,889,236 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

4. 保証債務

当連結会計年度末における保証債務残高は 12,383,868,200 円であります。

5. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	350,771,527,277 円
譲渡性預金	655,000,000,000 円
銀行勘定貸	3,822,310,460 円
コールローン	6,949,000,000 円
短期証券	334,086,962,700 円
合計	1,350,629,800,437 円

6. 当連結会計年度の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

346,271,512 円

7. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

11,316,310,264 円

8. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は 11,462,941,000 円であります。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	119,832,200 円
嘱託・臨時職員給与	108,966,010 円
福利厚生費	27,300 円
旅費交通費	327,880,013 円
通信運搬費	29,783,256 円
賃借料	137,381,015 円
保険料	254,486 円
水道光熱費	4,076,338 円
保守修繕費	23,439,131 円
租税公課	197,955 円
消耗品・備品費	16,037,586 円
雑費	139,257,354 円
研修活動費	104,785 円
印刷製本費	14,998,306 円
貸倒損失	4,896,107 円
合計	927,131,842 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	16,846,798 円
金融機関委託手数料	90,582,984 円
投資有価証券評価損	592,102,615 円
支払利息	30,376,027 円
利払手数料等	14,177 円
助成金	385,159,507 円
嘱託・臨時職員給与	270,714,264 円
福利厚生費	967,197 円
旅費交通費	303,986,588 円
通信運搬費	69,962,419 円
賃借料	437,927,126 円

保険料	3,009,462 円
水道光熱費	211,859,223 円
保守修繕費	530,136,824 円
租税公課	134,886,958 円
消耗品・備品費	116,950,723 円
雑費	142,649,029 円
研修活動費	396,220 円
印刷製本費	46,515,852 円
合計	3,385,043,993 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,192,000 円
旅費交通費	10,221,060 円
通信運搬費	638,622 円
賃借料	13,396,475 円
保険料	10,170 円
水道光熱費	380,867 円
租税公課	380,000 円
消耗品・備品費	1,593,291 円
雑費	1,118,604 円
研修活動費	3,500 円
諸謝金	4,311,200 円
印刷製本費	2,017,554 円
合計	40,263,343 円

4. その他経営環境対応業務費（再生）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,452,022 円
旅費交通費	6,447,967 円
通信運搬費	1,399,278 円
保険料	3,830 円
水道光熱費	1,124,869 円
保守修繕費	315,000 円
租税公課	11,308 円

消耗品・備品費	651,993 円
雑費	3,283,872 円
研修活動費	9,315 円
諸謝金	5,381,231 円
印刷製本費	2,482,519 円
合計	22,563,204 円

5. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	797,397,855 円
雑費用	4,763,241,977 円
付加保険料	446,517,390 円
信託運用損	33,049,178,614 円
借入金利息	24,634,953 円
業務委託費	1,444,833,715 円
事務代行手数料	2,279,952,670 円
代理店事務手数料	89,297,653 円
口座振替手数料	230,043,270 円
嘱託・臨時職員給与	411,608,286 円
旅費交通費	39,704,093 円
業務委託費・報酬費	1,236,300,805 円
通信運搬費	648,082,307 円
賃借料	736,286,794 円
保険料	80,510 円
水道光熱費	19,066,816 円
保守修繕費	232,272,406 円
租税公課	21,907,075 円
消耗品・備品費	25,249,218 円
雑費	151,881,793 円
諸謝金	28,948,500 円
印刷製本費	165,604,992 円
合計	46,842,091,692 円

6. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	5,549,449 円
債券利息	130,997,042 円
利払手数料等	277,196 円

嘱託・臨時職員給与	65,036,221 円
福利厚生費	54,106 円
旅費交通費	23,711,065 円
通信運搬費	2,822,673 円
賃借料	79,284,245 円
保険料	290,486 円
水道光熱費	4,287,672 円
保守修繕費	2,235,305 円
租税公課	193,677,194 円
消耗品・備品費	3,939,029 円
雑費	151,362,479 円
諸謝金	181,743 円
印刷製本費	3,855,031 円
合計	667,560,936 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	44,179,061 円
福利厚生費	11,446,056 円
旅費交通費	118,372,607 円
通信運搬費	93,828,385 円
保険料	2,366,126 円
水道光熱費	60,255,405 円
保守修繕費	115,271,038 円
租税公課	28,154,171 円
消耗品・備品費	69,207,495 円
交際費	194,080 円
広告宣伝費	2,516,255 円
会議費	1,359,981 円
支払手数料	7,190,706 円
雑費	95,593,754 円
研修活動費	13,760,020 円
諸謝金	13,671,300 円
印刷製本費	12,397,664 円
貸倒引当金繰入	519,415 円
合計	690,283,519 円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、294,065 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 25,316,401,785 円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	360,312,224,825 円
定期預金	△345,299,000,000 円
財政融資資金預託金	△2,000,000,000 円
資金期末残高	13,013,224,825 円

2. 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 204,423,000 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,115,872,827 円
② 年金資産	2,497,235,015 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△7,618,637,812 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△7,618,637,812 円

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1、注4）	303,693,835円
② 利息費用	206,319,197円
③ 期待運用収益	0円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	△123,403,367円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0円
⑥ 退職手当（注3）	806,481,418円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用	1,193,091,083円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、804,000円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金・事業資金の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されています。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸し付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的な経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有 価証券 満期保有目的の債券	6,148,071,026,440	6,322,131,541,882	174,060,515,442
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,106,532,837,710 △72,670,106,317	998,925,662,903	△34,937,068,490
(3) 信託資産	1,424,478,440,994	1,424,478,440,994	—
(4) 貸付有価証券担保預 り運用資産	1,350,629,800,437	1,350,629,800,437	—
(5) 貸付有価証券担保預 り金	(1,350,629,800,437)	(1,350,629,800,437)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値

又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金(有利子))

高度化貸付金(有利子)の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金(無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金)

小規模企業共済契約者貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式、連結貸借対照表計上額 45,339,155,291 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて

困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

施設整備等勘定の賃貸等不動産について、施設整備等勘定の注記事項に記載しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・支部事務所の内部造作

当機構は、本部及び支部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

支部事務所については、他法人の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進をうたった「基本方針」を受けて平成 23 年度中に結論を出す予定の事務所の効率利用・連携促進の形態について、その時期及び範囲は現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

勘定名	資産の種類	帳簿価額	備考
産業基盤整備勘定	現金及び預金	2,809,792,943 円	第一種信用基金
産業基盤整備勘定	現金及び預金	400,000,000 円	出資等業務に係る出資金
施設整備等勘定	現金及び預金	330,986,315 円	出資先第 3 セクターの精算による回収金
合計		3,540,779,258 円	

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において 22 年度中に国庫納付することとされたため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

勘定名	国庫納付額	備考
産業基盤整備勘定	2,809,792,943 円	第一種信用基金
産業基盤整備勘定	400,000,000 円	出資等業務に係る出資金
施設整備等勘定	330,986,315 円	出資先第3セクターの精算による回収金
合計	3,540,779,258 円	

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年 3 月 28 日

8. 減資額

勘定名	減資額	備考
産業基盤整備勘定	2,809,792,943 円	第一種信用基金
産業基盤整備勘定	400,000,000 円	出資等業務に係る出資金
施設整備等勘定	330,986,315 円	出資先第3セクターの精算による回収金
合計	3,540,779,258 円	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
東京ビュック	福利厚生施設	区分所有上の建物、土地	東京都中央区	建物	減損額 0 円
				416,858 円	
				土地	
				307,354 円	

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
東京ビュック	福利厚生施設として当連結会計年度末日以後使用しないという決定をしたため、減損を認識することとした。

(3) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
東京ビュック	土地、建物 800,000 円	正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用等見積額を控除した額）

(4) 減損に至らなかった理由

当該施設については、当連結会計年度末日以後使用しないという決定をしたため、減損の認識に至りましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損額を計上しておりません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア四日市	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県四日市市	537,287,561 円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が過去4年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されていないため、減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
アンテナショップ R i n	常設展示 場	建物、工具器具備品	東京都 港区	22年度末帳簿価額 94,822,020円
田川工業用 水道資産	工業用水 道施設	土地、建物、構築物、 機械装置、工具器具 備品	福岡県 田川市	22年度末帳簿価額 364,594,972円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、また、アンテナショップR i nは第2期中期計画において平成23年度中に廃止するとしたため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌連結会計年度以降のため、減損の認識はしませんでした。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期及びアンテナショップR i nの廃止処理の時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

III 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、29,277,580,273円であります。

(2) 中小企業総合展2011 in Kansaiに係る委託契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、146,999,999円であります。

2. 産炭地域経過業務特別勘定

田川工業用水道第2岩鼻配水池築造工事に係る工事請負契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、109,700,000円であります。

3. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,500,000円であります。

IV 重要な後発事象

中期計画の変更

当機構は、災害等への機動的な対応の一環として、東日本大震災への対応として著しい被害を受けた中小企業等のための工場・事業場・店舗等の整備・管理・譲渡等の実施、被災地の復旧・復興を支援する専門家の派遣、原子力発電所事故によって甚大な影響を被る中小企業等を対象とする福島県が創設する貸付制度への支援、日本政策金融公庫等の復興特別貸付を受ける中小企業等に対して利子補給を行う財団等に助成を行う基金の運営などを行うため、中期計画の変更を行いました（平成 23 年 5 月 2 日認可及び平成 23 年 6 月 1 日認可）。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当連結会計年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

（1）事務・事業の見直し

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
相談・助言・情報提供事業 ハンズオン等支援事業	事業の重点化、日本貿易振興機構との連携強化	22 年度から実施	民間や自治体で実施している支援と本法人で行うべき支援について整理し、重点化を図る。また、国際展開支援に関して日本貿易振興機構等との連携強化を図る。
ファンド出資事業	事業規模の見直し	22 年度から実施	平成 22 年 4 月の事業仕分け結果（事業規模の縮減）を踏まえ、地域応援ファンドは廃止し、起業支援、成長支援、転業・再生支援等を強力に支援できる施策メニューに重点化を図

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
			り、事業規模を見直す。
インキュベーション事業（施設の整備・運営）	自治体等への移管及び入居率の低い施設の処分	23 年度から実施	ビジネスインキュベーター（全国 32 か所）については、自治体等でも施設が整備・運営されていることを踏まえ、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始する。 特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は自治体等へ移管する。
	運営の効率化	23 年度から実施	各施設へのインキュベーション・マネージャーの配置方法等について見直し、人件費及びその活動に要する費用について効率化を図る。
研修事業（大学校）	中小企業大学校の在り方の見直し	23 年度から実施	中小企業大学校については、自治体・民間との調整を進めつつ、中小企業に真に必要な研修の機会を維持するとの前提で、廃止も含め、効果的・効率的な研修の在り方について検討し、具体的な結論を得て実施に着手する。
高度化事業	事業規模の見直し	22 年度から実施	平成 22 年 4 月の事業仕分け結果（事業規模の縮減）を踏まえ、「連鎖化事業」や「経営改革事業」など、政策意義が低下した事業については廃止するとともに、事業メニューの見直しにより重点化し、事業規模の見直しを図る。
	貸付資金の回収の強化	22 年度から実施	貸付資金の回収を強化する。
小規模企業共済事業	繰越欠損金の解消	引き続き実施（35 年度ころまで）	平成 21 年度に策定された繰越欠損金削減計画に沿って、策定後 15 年間で繰越欠損金の解消に努める。

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
中小企業倒産防止共済事業	貸付債権の回収率の向上、管理コストの縮減	22年度から実施	貸付債権の回収率の向上に引き続き努める。管理コストについて、「業務・システムの最適化計画」等によりコストの縮減を図る（小規模共済事業と共通）。
直接出資・債務保証	不要額の国庫返納等	22年度以降実施	第二種信用基金について、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時国庫納付する。
		23年度以降実施	また、事業再生円滑化債務保証、事業再構築円滑化等債務保証について、平成23年度末までの実績を踏まえ、それ以降の制度利用見込みについて分析・評価する。その結果必要な場合には基金規模の見直しを行い、不要額について国庫納付する。

(2) 資産・運営等の見直し

	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	一般勘定流動資産相当の余剰資金2,000億円	23年度から実施	一般勘定資産について、可及的速やかに2,000億円を国庫納付する。その際、機構全体の財務の健全性が確保されるよう納付方法に留意するとともに、緊急の中小企業対策等に必要な資金が確保されることに留意する。
	第一種信用基金	22年度中に実施	第一種信用基金（約28億円）を国庫納付する。
	第二種信用基金（再掲）	22年度以降実施	第二種信用基金について、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時国庫納付する。
	産業基盤整備勘定の出資等業務に係る出資金	22年度中に実施	産業基盤整備勘定の出資等業務に係る出資金について、その一部（4億円）を国庫納付する。

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
	施設整備等勘定の出資金	22年度中に実施	出資先第3セクターの清算による回収金(約1.2億円)を国庫納付する。
	産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	23年度中に実施	産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金について、利子補給事業が終了後、その残余(約0.1億円)を速やかに国庫納付する。
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。
	R I N常設展示場の廃止	23年度中に実施	地域資源アンテナショップR I N常設展示場を廃止する。
	試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後に売却又は自治体移管	22年度以降実施	試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図る。
	インキュベーション施設の廃止又は自治体等へ移管(再掲)	23年度以降実施	入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は自治体等へ移管する。
	工業用水道施設の福岡県への早期移管	25年度までに実施	工業用水道施設については、福岡県への早期移管に向け、引き続き交渉を進める。
	福利厚生施設として利用する共用持分権の売却	22年度中に実施	福利厚生施設として利用する共用持分権については、売却手続を完了する。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

2. 政府出資金の国庫返納について

産業基盤整備勘定

「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行（平成19年8月6日）に伴う「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されていますが、これに伴い平成22年度は、政府から出資されている出資金のうち、40,343,881円を国庫に納付しました。

平成23年度以降においても、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日 閣議決定）」を踏まえた中期目標の指示により、第二種信用基金については、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時国庫納付する予定であります。

3. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部の中小企業大学校施設、インキュベーション施設、産業用地が被害を受けました。これによる当機構の事業活動に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は現時点では未確定であります。

また、震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、以下の産業用地（販売用不動産）を自治体に提供しております。

施設名称	使用目的	規模	期間等
石巻トゥモロービジネスタウン	仮設住宅	5.0ha	平成23年4月20日～ 平成25年9月30日
	被災者支援拠点	8.2ha	平成23年3月18日～ 平成24年3月17日
相馬中核工業団地 東地区	資材置き場	9.4ha	平成23年3月18日～ 平成24年3月17日
相馬中核工業団地 西地区	仮設住宅	21.1ha	平成23年4月8日～ 平成25年9月30日

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	27,292,196,087	24,478,366	65,241,053	27,251,433,400	6,296,726,369	1,045,285,087	75,246,358	-	20,879,460,673
	構築物	1,009,471,962	257,169	-	1,009,729,131	529,337,899	67,242,666	-	-	480,391,232
	機械装置	3,508,897,661	-	3,008,655,291	500,242,370	386,482,140	337,178,929	-	-	113,760,230
	車両運搬具	63,336,402	-	18,847,743	44,488,659	27,972,052	9,531,464	-	-	16,516,607
	工具器具備品	2,954,853,777	222,165,724	1,931,102,609	1,245,916,892	762,071,479	300,926,314	17,033,396	-	466,812,017
計	34,828,755,889	246,901,259	5,023,846,696	30,051,810,452	8,002,589,939	1,760,164,460	92,279,754	-	21,956,940,759	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,459,571,299	138,163,076	37,249,223	19,560,485,152	5,557,443,411	766,155,238	21,185,066	-	13,981,856,675
	構築物	1,313,788,005	14,358,701	-	1,328,146,706	861,268,131	93,637,385	641,284	-	466,237,291
	機械装置	6,250,039	-	-	6,250,039	6,062,539	62,501	-	-	187,500
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,482,467	25,593	-	-	76,777
	工具器具備品	152,455,199	-	2,173,600	150,281,599	140,693,109	2,917,893	-	-	9,588,490
計	20,934,623,786	152,521,777	39,422,823	21,047,722,740	6,567,949,657	862,798,610	21,826,350	-	14,457,946,733	
非償却資産	工具器具備品	2,246,000	-	-	2,246,000	-	-	-	-	2,246,000
	土地	18,434,532,997	45,889,236	106,225,959	18,374,196,274	-	-	-	-	18,374,196,274
	建設仮勘定	-	307,154,434	-	307,154,434	-	-	-	-	307,154,434
	計	18,436,778,997	353,043,670	106,225,959	18,683,596,708	-	-	-	-	18,683,596,708
有形固定資産 合計	建物	46,751,767,386	162,641,442	102,490,276	46,811,918,552	11,854,169,780	1,811,440,325	96,431,424	-	34,861,317,348
	構築物	2,323,259,967	14,615,870	-	2,337,875,837	1,390,606,030	160,880,051	641,284	-	946,628,523
	機械装置	3,515,147,700	-	3,008,655,291	506,492,409	392,544,679	337,241,430	-	-	113,947,730
	車両運搬具	68,895,646	-	18,847,743	47,047,903	30,454,519	9,557,057	-	-	16,593,384
	工具器具備品	3,109,554,976	222,165,724	1,933,276,209	1,398,444,491	902,764,588	303,844,207	17,033,396	-	478,646,507
	土地	18,434,532,997	45,889,236	106,225,959	18,374,196,274	-	-	-	-	18,374,196,274
	建設仮勘定	-	307,154,434	-	307,154,434	-	-	-	-	307,154,434
	計	74,200,158,672	752,466,706	5,169,495,478	69,783,129,900	14,570,539,596	2,622,963,070	114,106,104	-	55,098,484,200
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	8,409,256	-	3,260,426	5,148,830	4,739,048	857,461	-	-	409,782
	ソフトウェア	3,352,528,969	743,494,995	376,470,614	3,719,553,350	2,159,210,383	463,038,853	-	-	1,560,342,967
	商標権	528,339	-	-	528,339	347,087	55,898	-	-	181,252
	計	3,361,466,564	743,494,995	379,731,040	3,725,230,519	2,164,296,518	463,952,212	-	-	1,560,934,001
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	955,920	-	955,920	-	-	43,496	-	-	-
	ソフトウェア	268,452,602	-	-	268,452,602	268,452,602	-	-	-	-
	商標権	253,800	-	-	253,800	214,143	31,725	-	-	39,657
	計	269,662,322	-	955,920	268,706,402	268,666,745	75,221	-	-	39,657
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000
	その他	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433
	電話加入権	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433
	計	36,028,433	-	-	36,028,433	-	-	-	-	36,028,433
無形固定資産 合計	特許権	9,365,176	-	4,216,346	5,148,830	4,739,048	900,957	-	-	409,782
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000
	ソフトウェア	3,620,981,571	743,494,995	376,470,614	3,988,005,952	2,427,662,985	463,038,853	-	-	1,560,342,967
	その他	8,860,572	-	-	8,860,572	561,230	87,623	-	-	8,299,342
	電話加入権	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433
	商標権	782,139	-	-	782,139	561,230	87,623	-	-	220,909
	計	3,667,157,319	743,494,995	380,686,960	4,029,965,354	2,432,963,263	464,027,433	-	-	1,597,002,091
投資その他の 資産	長期性預金	51,200,000,000	14,660,000,000	51,200,000,000	14,660,000,000					14,660,000,000
	投資有価証券	5,379,115,841,133	543,940,664,947	534,392,500,303	5,388,664,005,777					5,388,664,005,777 注1
	関係会社株式	40,497,377,462	5,185,881,022	5,553,450,071	40,129,808,433					40,129,808,433
	出資金	809,100	462,000	-	1,271,100					1,271,100
	破産更生債権等	94,412,906,615	25,785,645,460	10,425,360,079	109,773,191,996					109,773,191,996 注2
	生命保険資産	274,549,443,784	40,198,252,250	17,619,220,024	297,128,476,010					297,128,476,010
	敷金保証金	1,386,316,231	3,420,290	39,167,800	1,350,568,721					1,350,568,721
	長期前払費用	12,218,288	4,671,901	10,834,325	6,055,864					6,055,864
	貸倒引当金(△)	△ 84,681,978,842	△ 22,658,639,816	△ 7,403,230,947	△ 99,937,387,711					△ 99,937,387,711
	計	5,756,492,933,791	607,120,358,054	611,837,301,655	5,751,775,990,190					5,751,775,990,190

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(407,863,033,366円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(533,724,806,612円)によるものであります。

2 産業基盤整備助定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	17,450,324	228,291,036	-	237,359,554	-	8,381,806	
貯蔵品	4,139,254	4,127,392	-	4,139,254	-	4,127,392	
計	21,589,578	232,418,428	-	241,498,808	-	12,509,198	

(2) 販売用不動産の明細

(単位 : 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	15,127,155,695	26,309,259	-	746,591,078	250,263,968	14,156,609,908	
仕掛不動産	19,618,928	2,331,000	-	-	505,960	21,443,968	
計	15,146,774,623	28,640,259	-	746,591,078	250,769,928	14,178,053,876	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替26,309,259円が含まれております。

2 販売用不動産の当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替45,889,236円が含まれております。

3 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	141,719,800,000	141,720,000,000	141,719,951,824	-	
	第16回 利付国庫債券(20年)	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	第18回 福祉医療機構債券(3年)	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,951,824	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	27,100,000,000	27,100,000,000	27,100,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,920,000,000	30,920,000,000	30,920,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	38,300,000,000	38,300,000,000	38,300,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	12,480,000,000	12,480,000,000	12,480,000,000	-	
	譲渡性預金(中央三井信託銀行)	18,000,000,000	18,000,000,000	18,000,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	1,732,826,401	1,740,000,000	1,739,533,366	-	
	北海道第29回1号公債	298,210,385	300,000,000	299,886,448	-	
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	949,646,918	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,242,826,401	1,250,000,000	1,249,533,366	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	190,000,000	190,000,000	190,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	490,000,000	490,000,000	490,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	1,620,000,000	1,620,000,000	1,620,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,620,000,000	1,620,000,000	1,620,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	586,764,546,892	583,344,400,000	583,636,690,764	-	
	第675号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第676号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第677号 利付商工債券	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-	
	第678号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第679号 利付商工債券	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	127,000,000,000	127,000,000,000	127,000,000,000	-	
	第231回 利付国庫債券(10年)	8,117,204,200	7,854,000,000	7,863,285,515	-	
	第232回 利付国庫債券(10年)	9,624,409,200	9,377,000,000	9,385,728,287	-	
	第233回 利付国庫債券(10年)	834,120,000	800,000,000	801,203,711	-	
	第234回 利付国庫債券(10年)	6,425,673,540	6,180,000,000	6,197,797,958	-	
	第235回 利付国庫債券(10年)	13,440,391,700	12,967,000,000	13,017,413,639	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	142,747,300,392	140,074,400,000	140,364,380,095	-	
	第198回 利付しんきん中金債券(5年)	999,760,000	1,000,000,000	999,992,512	-	
	第678回 農林中金債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第681回 農林中金債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	7,999,760,000	8,000,000,000	7,999,992,512	-	
	第808回 公営企業債券	410,560,000	400,000,000	401,016,794	-	
	第809回 公営企業債券	103,240,000	100,000,000	100,346,210	-	
	第810回 公営企業債券	413,315,200	400,000,000	401,597,613	-	
	第812回 公営企業債券	104,184,000	100,000,000	100,546,811	-	
	第813回 公営企業債券	104,180,000	100,000,000	100,575,991	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	93,641,957,600	93,800,000,000	93,790,323,992	-	
	第1回 札幌市公債	248,400,000	250,000,000	249,946,549	-	
	第2回 北海道公債	793,784,000	800,000,000	799,792,346	-	
	第20回 横浜市公債	1,998,000,000	2,000,000,000	1,999,809,890	-	
	第12回 大阪市公債	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,923,665	-	
	第9回 神戸市公債	899,550,000	900,000,000	899,910,837	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	14,508,342,000	14,420,000,000	14,423,901,053	-	
	第18回 東日本旅客鉄道	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第10回 NTTドコモ	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,942,588	-	
	第44回 日本電信電話	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,855,500	-	
	第491回 東京電力	7,700,000,000	7,700,000,000	7,700,000,000	-	
	第430回 関西電力	3,999,600,000	4,000,000,000	3,999,961,226	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	53,704,682,900	53,600,000,000	53,606,621,695	-	
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,928,009	-	
	第17回 日本政策投資銀行債券	7,398,520,000	7,400,000,000	7,399,847,494	-	
	第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	100,252,111	-	
	第1回 公営企業債	103,070,000	100,000,000	100,333,562	-	
	第30回 国民生活債	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,910,457	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	18,872,504,000	18,860,000,000	18,861,471,417	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	18,700,000,000	18,700,000,000	18,700,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	15,690,000,000	15,690,000,000	15,690,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	14,100,000,000	14,100,000,000	14,100,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	127,290,000,000	127,590,000,000	127,590,000,000	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	74,900,000,000	74,900,000,000	74,900,000,000	-	
	第100号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第101号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第102号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第103号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第104号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	(工業再配置等業務特別勘定)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	(産地地域経過業務特別勘定)	230,000,000	230,000,000	230,000,000	-	
	譲渡性預金(住友信託銀行)	230,000,000	230,000,000	230,000,000	-	
	(出資承擔勘定)	670,000,000	670,000,000	670,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	670,000,000	670,000,000	670,000,000	-	
	計	806,867,173,293	804,454,400,000	804,746,175,954	-	
	連結貸借対照表計上額合計			804,746,175,954		

満期保有
目的債券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	72,688,328,000	72,700,000,000	72,697,202,211	-	
	第23回 利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,632,916	-	
	第24回 利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,941,956	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,827,630	-	
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,900,989	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,683,507	-	
	第119号 利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第120号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第121号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第123号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第129号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第130号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第131号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第132号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第133号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第134号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	2,199,340,000	2,200,000,000	2,199,674,230	-	
	第17回 日本学生支援債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第21回 福祉医療機構債券(3年)	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,540,983	-	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第120回無担保社債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第11回社債(3年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	東海旅客鉄道株式会社第54回無担保社債(3年)	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
	福岡県平成22年度第11回公募債(3年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	(産業基金整備勘定)	30,490,090,000	30,500,000,000	30,494,994,103	-	
	愛知県平成22年度第17回公募債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,658,190	-	
	第5回 数字振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,817,635	-	
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,090,045	-	
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,845,598	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,559,569	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,998,400,000	2,000,000,000	1,998,681,468	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,004,698	-	
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,336,900	-	
	第1回 中部国際空港株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	4,004,628,500	4,005,000,000	4,004,845,344	-	
	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,851,922	-	
	第7回 水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,898,930	-	
	第125回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第305回 利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,982,166	-	
	第299回 利付国庫債券(2年)	100,130,000	100,000,000	100,113,751	-	
	第93回 利付国庫債券(5年)	4,998,500	5,000,000	4,998,575	-	
	(小規模企業共済勘定)	4,925,835,007,019	4,891,250,940,000	4,911,375,189,748	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,427,956	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,427,956	-	
	第690号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第691号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第692号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第693号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第694号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	364,000,000,000	364,000,000,000	364,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,317,725	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,816,486	-	
	第38回 日本政策投資銀行債券	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,958,538	-	
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,978,623	-	
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,976,730	-	
	上記を含む財投機関債等(自己保有) 合計	10,597,140,000	10,600,000,000	10,598,666,978	-	
	第104回 利付国庫債券(20年)	2,979,150,000	3,000,000,000	2,981,870,442	-	
	第105回 利付国庫債券(20年)	4,153,212,000	4,200,000,000	4,159,094,945	-	
	第106回 利付国庫債券(20年)	3,008,310,000	3,000,000,000	3,007,302,138	-	
	第107回 利付国庫債券(20年)	2,007,620,000	2,000,000,000	2,006,755,016	-	
	第109回 利付国庫債券(20年)	1,994,940,000	2,000,000,000	1,995,451,405	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,645,153,389,390	1,605,725,500,000	1,627,512,941,094	-	
	第15回 日本政策投資銀行債券	2,996,100,000	3,000,000,000	2,997,210,421	-	
	西日本高速道路株式会社第3回社債	198,360,000	200,000,000	199,071,130	-	
	中日本高速道路株式会社第13回社債	99,791,000	100,000,000	99,868,102	-	
	第885回 公営企業債券	119,134,800	120,000,000	119,381,729	-	
	第86回 日本高速道路保有・債務返済機構	992,900,000	1,000,000,000	993,498,947	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	275,187,242,320	276,496,000,000	275,740,643,586	-	
	第606回 東京都公債	2,938,677,000	2,940,000,000	2,939,615,166	-	
	第5回 北海道公債	986,580,000	1,000,000,000	986,532,033	-	
	第267回 大阪府公債	395,568,000	400,000,000	398,561,938	-	
	第3回 兵庫県公債	997,240,000	1,000,000,000	999,535,004	-	
	第3回 埼玉県公債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,070,742,048,109	1,074,779,440,000	1,073,137,996,679	-	
	第28回 三井化学	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第19回 新日本石油	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第48回 新日本製鉄	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第17回 三菱重工業	486,410,000	500,000,000	496,952,613	-	
	第6回 トヨタ自動車	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,241,813,390,200	1,241,720,000,000	1,242,087,080,954	-	
	第24回 日本政策投資銀行債券	418,800,000	400,000,000	414,800,579	-	
	第11回 首都高速道路債券	103,760,000	100,000,000	102,880,406	-	
	第43回 都市再生機構債券	7,798,440,000	7,800,000,000	7,798,523,655	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第66回 住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	317,138,197,000	316,730,000,000	317,095,432,501	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	324,887,561,000	324,800,000,000	324,752,619,080	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	998,784,999	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,976,300,000	3,000,000,000	2,992,954,931	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,491,175,000	2,500,000,000	2,497,376,876	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	498,995,000	500,000,000	498,676,639	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,301,627	-	
	上記を含む国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,193,141,457	-	
	い第700号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第701号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第702号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第703号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第704号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	255,000,000,000	255,000,000,000	255,000,000,000	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,472,739,331	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,862,875	-	
	第2回 成田国際空港債券	1,199,400,000	1,200,000,000	1,199,710,581	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	499,850,000	500,000,000	499,920,828	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,559,477,623	-	
	計	5,357,705,614,519	5,323,255,940,000	5,343,324,850,486	-	

満期保有
目的債券

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	35,936,335,280	31,535,781,978	30,693,886,702	△ 5,242,448,578	
	<新事業支援施設出資>	8,428,337,156	8,422,989,607	8,308,504,956	△ 119,832,200	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,150,518,668	1,135,000,000	-	
	(株)新産業支援テクノア	600,000,000	482,318,369	482,318,369	△ 117,681,631	※1
	(株)さいかい新事業創造センター	816,202,457	855,537,406	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,401,765,733	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	532,849,431	532,849,431	△ 2,150,569	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	18,300,742,518	17,822,407,473	△ 2,633,610,216	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	810,186,364	810,186,364	△ 549,691,447	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,540,522,985	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,940,938,006	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,576,377,453	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,690,770,128	1,690,770,128	△ 1,157,679,645	
	入間市街地開発(株)	500,000,000	504,648,806	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,217,446,737	2,217,446,737	△ 335,801,926	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,600,423,511	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,376,917,855	1,376,917,855	△ 23,082,145	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,858,347,965	1,858,347,965	△ 33,453,312	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	897,802,479	897,802,479	△ 102,197,521	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,137,043,674	1,137,043,674	△ 58,225,743	
	くつのみちながた神戸(株)	639,788,833	266,310,356	266,310,356	△ 373,478,477	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	883,006,199	700,000,000	-	
	<高度化出資>	7,051,980,435	4,812,049,853	4,562,974,273	△ 2,489,006,162	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	247,267,112	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	75,130,384	75,130,384	△ 25,523,206	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	306,882,799	306,882,799	△ 3,855,201	
	中里地域開発(株)	407,100,000	400,275,450	400,275,450	△ 6,824,550	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	41,386,381	41,386,381	△ 144,231,286	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 95,217,321	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	100,451,454	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	110,986,690	110,986,690	△ 66,598,780	
	徳高工芸村(株)	238,981,429	157,640,250	157,640,250	△ 81,341,179	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	218,307,316	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△ 11,126,790	-	△ 57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△ 12,748,528	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	30,325,438	30,325,438	△ 17,316,505	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	70,692,000	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	154,431,983	154,431,983	△ 92,541,655	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	25,630,659	25,630,659	△ 47,106,295	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	14,676,395	14,676,395	△ 181,287,605	
	(株)タンパシベルグ	392,498,279	340,767,830	340,767,830	△ 51,730,449	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	126,641,118	126,641,118	△ 366,124,024	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	165,514,445	165,514,445	△ 7,552,707	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	140,007,336	134,882,635	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 35,863,075	-	△ 447,355,035	
	沖繩市アメティアプラン(株)	155,002,890	-	-	△ 155,002,890	※2
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	95,545,520	95,545,520	△ 45,758,894	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	168,425,203	168,425,203	△ 11,857,805	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	248,057,504	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	168,693,592	168,693,592	△ 67,813,352	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	46,507,451	27,811,905	-	
関係会社 株式	(株)小国いさい街づくり公社	305,094,621	201,950,873	201,950,873	△ 103,143,748	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	268,881,530	260,255,571	-	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	59,296,577	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	190,167,855	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	56,361,776	56,361,776	△ 8,408,647	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	175,948,439	175,948,439	△ 221,718,631	
	三根街づくり(株)	120,837,030	117,408,302	117,408,302	△ 3,428,728	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	146,165,372	127,282,902	-	
	三好商業振興(株)	120,000,000	296,580,533	120,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	246,760,387	246,760,387	△ 4,239,613	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	246,760,387	246,760,387	△ 4,239,613	
	神戸八戸港貿易センター	251,000,000	246,760,387	246,760,387	△ 4,239,613	
	(施設整備等勘定)	9,324,281,713	8,544,270,514	8,494,865,015	△ 780,011,199	
	<産業高度化施設出資>	5,489,478,180	4,904,729,352	4,904,729,352	△ 584,748,828	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	626,143,286	626,143,286	26,143,286	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	288,746,278	288,746,278	△ 169,297,413	
	(株)浜名湖国際明瞭センター	579,275,372	588,036,658	588,036,658	8,761,286	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	323,834,735	323,834,735	11,115,067	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	464,887,060	464,887,060	48,450,984	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	505,542,295	505,542,295	24,411,640	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	435,179,091	435,179,091	22,839,664	
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	551,200,634	551,200,634	△ 1,212,344	
	(株)トロボリカルテクノセンター	510,025,700	124,923,441	124,923,441	△ 385,102,259	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	627,653,451	627,653,451	27,653,451	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	368,582,423	368,582,423	△ 198,512,190	
	<産業業務機能支援施設出資>	3,834,803,533	3,639,941,162	3,590,135,663	△ 195,262,371	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	563,017,379	534,484,313	4,448,044	3期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益28,533,066円を貸借対照表計上額から控除
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	489,663,387	468,790,954	△ 25,803,024	5期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益20,872,433円を貸借対照表計上額から控除
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	590,651,911	590,651,911	46,292,554	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	555,647,773	555,647,773	△ 1,745,798	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,345,444	556,345,444	△ 9,823,360	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	588,191,906	588,191,906	△ 643,697	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	296,023,362	296,023,362	△ 207,987,090	
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	131,514,312	131,514,312	△ 10,759,687	
	<工業再配置出資>	142,273,999	131,514,312	131,514,312	△ 10,759,687	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	131,514,312	131,514,312	△ 10,759,687	
	(産地地域経済業務特別勘定)	128,563,016	240,430,805	119,659,527	△ 8,903,489	
	<産地地域振興出資>	128,563,016	240,430,805	119,659,527	△ 8,903,489	
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	93,558,322	93,558,322	△ 6,483,149	
	(株)花ぶらす	16,521,545	14,101,205	14,101,205	△ 2,420,340	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	12,000,000	132,771,278	12,000,000	-	
	(出資承継勘定)	892,703,819	404,558,790	443,122,490	△ 389,581,329	
	<特定出資法人出資>	265,338,370	74,278,143	74,278,143	△ 191,060,227	
	(株)マイントピア別子	50,000,000	57,582,373	57,582,373	7,582,373	
	(株)あいおいアリアポリス	215,338,370	16,695,770	16,695,770	△ 198,642,600	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	567,365,449	330,280,647	368,844,347	△ 198,521,102	
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 38,563,700	-	△ 145,673,861	
	(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	368,844,347	368,844,347	△ 52,847,241	
	計	46,615,167,827	41,103,316,786	40,129,808,433	△ 6,435,943,895	

区分	種類及び銘柄 (一般勘定)	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
		46,416,646,313		41,024,125,290	△ 5,392,521,023		
	<高度化出資>	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	21,681,692,412	-	18,267,020,589	△ 3,414,671,823	-	
	投資育成1号投資事業有限責任組合	△ 32,087,361	-	-	-	32,087,361	
	フューチャー2号投資事業有限責任組合	22,416,155	-	27,354,650	4,938,495	-	
	ジャイク・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	30,778,156	-	24,523,762	△ 6,254,394	-	
	シーエスケープイン3号投資事業有限責任組合	158,061,571	-	110,219,387	△ 47,842,184	-	
	ヴィン・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	15,331,907	-	180,747,926	165,416,019	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	168,864,004	-	118,216,456	△ 50,647,548	-	
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	133,989,621	-	147,307,800	13,318,179	-	
	投資事業有限責任組合KPF-インキュベーションファンド	108,520,023	-	59,750,964	△ 48,769,059	-	
	ホワイズノー1号投資事業有限責任組合	30,226,311	-	30,770,832	544,521	-	
	ジャイク・バイオ老号投資事業有限責任組合	13,541,032	-	8,365,418	△ 5,175,614	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	120,930,415	-	68,018,530	△ 52,911,885	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	67,892,255	-	63,581,964	△ 4,310,291	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	287,007,284	-	198,283,622	△ 88,723,662	-	
	大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合	76,578,236	-	65,191,990	△ 11,386,246	-	
	投資事業有限責任組合アステックテクノロジ・インキュベーション・ファンド	159,098,470	-	107,178,590	△ 51,919,880	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	274,221,600	-	158,575,262	△ 115,646,338	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	504,296,338	-	250,842,509	△ 253,453,829	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	65,717,023	-	58,632,653	△ 7,084,370	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	330,842,861	-	213,968,308	△ 116,874,553	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	314,825,780	-	254,793,535	△ 60,032,245	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成老号投資事業有限責任組合	234,524,658	-	241,638,790	7,114,132	-	
	投資事業有限責任組合オリバー号	39,128,000	-	28,245,000	△ 10,883,000	-	
	サンブリッジ・テクノロジーファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	20,048,238	-	27,087,362	7,039,124	-	
	あおほサクセス老号投資事業有限責任組合	72,573,757	-	43,211,696	△ 29,362,061	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	67,795,582	-	47,387,403	△ 20,408,179	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	159,202,749	-	132,257,232	△ 26,945,517	-	
	アクアム日本新生1号投資事業有限責任組合	58,699,257	-	58,267,607	△ 431,650	-	
	日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合	68,781,361	-	26,021,082	△ 42,760,279	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	86,581,981	-	59,981,796	△ 26,600,185	-	
	ワイルド投資事業有限責任組合	660,336,320	-	610,811,977	△ 49,524,343	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	301,630,228	-	273,559,419	△ 28,070,809	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産学育成投資事業有限責任組合	172,342,324	-	143,454,683	△ 28,887,641	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	89,520,310	-	80,371,229	△ 9,149,081	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	171,398,170	-	177,846,022	6,447,852	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	28,989,161	-	26,617,221	△ 2,371,940	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	415,558,107	-	356,091,667	△ 59,466,440	-	
	RSP2号投資事業有限責任組合	35,659,199	-	32,904,685	△ 2,754,514	-	
	ワエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	161,909,938	-	146,291,289	△ 15,618,649	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	169,907,930	-	86,565,430	△ 83,342,500	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	58,273,501	-	22,010,923	△ 36,262,578	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	617,989,090	-	555,535,568	△ 62,453,522	-	
	SBIリアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	334,162,082	-	362,993,803	28,831,721	-	
	トランスサイエンス武比1号投資事業有限責任組合	146,525,840	-	76,999,299	△ 69,526,541	-	
	投資事業有限責任組合NFP-スタートアップパートナーズファンド	261,803,002	-	183,934,114	△ 77,868,888	-	
	ユートテック1号投資事業有限責任組合	714,151,890	-	547,517,742	△ 166,634,148	-	
	びくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	150,965,809	-	128,958,964	△ 22,006,845	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	68,317,930	-	44,482,651	△ 23,835,279	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	134,065,135	-	74,942,329	△ 59,122,806	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	98,151,323	-	110,400,785	12,249,462	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	150,928,796	-	145,409,375	△ 5,519,421	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	369,466,169	-	374,296,959	4,830,790	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	43,474,442	-	21,483,104	△ 21,991,338	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	251,134,289	-	188,880,131	△ 62,254,158	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	46,111,240	-	32,541,133	△ 13,570,107	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	93,113,556	-	78,404,636	△ 14,708,920	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	158,359,200	-	126,973,085	△ 31,386,115	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	110,245,284	-	103,103,203	△ 7,142,081	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	715,861,798	-	639,087,463	△ 76,774,335	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	98,406,688	-	49,114,287	△ 49,292,401	-	
	ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	71,379,372	-	133,057,219	61,677,847	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	114,117,699	-	86,846,167	△ 27,271,532	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	660,776,685	-	621,618,435	△ 39,158,250	-	
	先端技術産業創出投資事業有限責任組合	376,232,472	-	258,362,123	△ 117,870,349	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	308,408,257	-	253,178,744	△ 55,229,513	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	316,245,639	-	194,368,364	△ 121,877,275	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	78,352,474	-	60,350,749	△ 18,001,725	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	440,264,302	-	289,472,224	△ 150,792,078	-	
	IPi・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	107,909,287	-	103,590,673	△ 4,318,614	-	
	シーエスケープイン-技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	688,174,551	-	524,201,999	△ 163,972,552	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	651,591,885	-	494,477,695	△ 157,114,190	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	751,092,266	-	709,292,402	△ 41,799,864	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	367,457,196	-	396,886,960	29,429,764	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	854,820,063	-	791,980,583	△ 62,839,480	-	
	バイオコンテツツ投資事業有限責任組合	248,809,242	-	235,067,450	△ 13,741,792	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	260,704,658	-	181,037,816	△ 79,666,842	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	175,820,745	-	98,710,195	△ 77,110,550	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	724,933,707	-	599,652,300	△ 125,281,407	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	430,679,704	-	393,668,133	△ 37,011,571	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	227,014,912	-	206,548,433	△ 20,466,479	-	
	エンゼル[響]投資事業有限責任組合	441,323,155	-	425,215,900	△ 16,107,255	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	302,927,015	-	247,011,296	△ 55,915,719	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	548,041,859	-	520,761,922	△ 27,279,937	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	587,012,329	-	483,173,694	△ 103,838,635	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	860,156,923	-	756,558,095	△ 103,598,828	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	589,925,716	△ 10,074,284	-	

その他
有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	11,360,395,094	-	9,511,903,862	△ 1,848,491,232	-	
	AIJ新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	422,791,745	-	283,432,200	△ 139,359,545	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	836,066,625	-	382,623,755	△ 453,442,870	-	
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	387,044,168	-	351,072,329	△ 35,971,839	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	104,502,927	-	109,211,705	△ 4,708,778	-	
	IMF3投資事業有限責任組合中小企業コンテンツ制作支援ファンド	△ 9,867,456	-	-	9,867,456	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	301,972,969	-	288,541,472	△ 13,431,497	-	
	ティーハンズオン1号投資事業有限責任組合	927,177,371	-	581,893,159	△ 345,284,212	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	211,360,700	-	153,728,913	△ 57,631,785	-	
	イノヴァ1号投資事業有限責任組合	1,275,809,947	-	1,057,493,758	△ 218,316,189	-	
	チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合	425,160,122	-	420,174,572	△ 4,985,550	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	482,009,702	-	431,547,849	△ 50,461,853	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	643,960,549	-	561,227,147	△ 82,733,402	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	228,399,913	-	228,510,224	110,311	-	
	大阪ISEEDデジタルコンテンツ育成老号投資事業有限責任組合	134,590,795	-	99,349,798	△ 35,240,997	-	
	ITVバリューアップ投資事業有限責任組合	375,675,296	-	345,610,485	△ 30,064,811	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	351,396,711	-	352,732,343	1,335,632	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	634,785,474	-	526,024,262	△ 108,761,212	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	96,309,335	-	91,770,011	△ 4,539,324	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	212,470,128	-	96,486,530	△ 115,983,598	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	333,725,263	-	259,935,989	△ 73,789,274	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	546,430,802	-	464,281,935	△ 82,148,867	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	674,704,615	-	698,477,306	23,772,691	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	165,153,508	-	159,390,847	△ 5,762,661	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	341,946,179	-	312,133,442	△ 29,812,737	-	
	IDLインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	736,817,706	-	747,937,310	11,119,604	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	520,000,000	-	508,316,519	△ 11,683,481	-	
	<事業継続ファンド出資>	5,233,328,963	-	4,988,317,820	△ 245,011,143	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	906,437,755	-	853,467,828	△ 52,969,927	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	2,367,351,601	-	2,287,729,017	△ 79,622,584	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,661,645,931	-	1,615,624,857	△ 46,021,074	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	9,138,456	-	7,004,108	△ 2,134,348	-	
	九州・レーションシップ1号投資事業有限責任組合	224,607,820	-	184,931,883	△ 39,675,937	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	64,147,400	-	39,560,127	△ 24,587,273	-	
	<地域中小企業応援ファンド出資>	1,195,581,539	-	1,091,806,523	△ 103,775,016	-	
	あおもりクリエイティブ投資事業有限責任組合	281,091,271	-	204,378,613	△ 76,712,658	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	425,615,723	-	411,823,706	△ 13,792,017	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	488,874,545	-	475,604,204	△ 13,270,341	-	
	<中小企業再生ファンド出資>	6,909,598,988	-	7,129,027,179	219,428,191	-	
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	△ 47,002,762	-	-	47,002,762	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	8,150,529	-	-	△ 8,150,529	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	63,529,917	-	69,482,897	5,952,980	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	995,177,533	-	1,011,027,492	15,849,959	-	
	どちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 17,474,724	-	177,441,457	194,916,181	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	217,164,160	-	200,595,271	△ 16,568,889	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	280,234,366	-	399,753,640	119,519,274	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	55,569,557	-	103,424,818	47,855,261	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	44,567,522	-	50,664,734	6,097,212	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	324,305,256	-	358,480,823	34,175,567	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	345,030,546	-	347,963,113	2,932,569	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	223,041,406	-	215,116,297	△ 7,925,109	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	81,349,697	-	85,412,296	4,062,599	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	1,441,913,653	-	1,438,733,790	△ 3,179,863	-	
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	27,070,258	-	27,903,073	832,815	-	
	きふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	390,203,263	-	371,651,367	△ 18,551,896	-	
	JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	69,474,813	-	37,681,238	△ 31,793,575	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,315,393,115	-	1,267,748,270	△ 47,644,845	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	258,730,491	-	230,446,466	△ 28,284,025	-	
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	129,000,000	-	99,586,530	△ 29,413,470	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	181,632,500	-	152,509,724	△ 29,122,776	-	
	ルネサンスファイブ投資事業有限責任組合	522,537,892	-	483,403,881	△ 39,134,011	-	
	(産業基盤整備備前定)	3,467,456,424	-	2,879,468,184	△ 587,988,240	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	3,467,456,424	-	2,879,468,184	△ 587,988,240	-	
	りんくう国際物流(株)	588,000,000	-	11,760	△ 587,988,240	-	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいのみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台湾貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	※3
	(施設整備等備前定)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(出資承継備前定)	1,041,008,800	-	972,271,330	△ 68,737,470	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	19,197,203	-	15,082,828	△ 4,114,375	-	
	(株)テクノエクス	-	-	-	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	スカラ(株)	4,191,394	-	77,019	△ 4,114,375	-	
	(株)ニュークリアス	122,220	-	122,220	-	-	
	(株)ジェネティクスラボ	2,262,392	-	2,262,392	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	328,031,782	-	263,408,687	△ 64,623,095	-	
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	52,028,699	-	53,979,565	1,950,866	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	12,604,522	-	-	△ 12,604,522	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	30,705,092	-	24,337,352	△ 6,367,740	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	152,546,882	-	121,407,912	△ 31,138,970	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	89,957,632	-	63,683,858	△ 26,273,774	-	
	がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	△ 9,811,045	-	-	9,811,045	-	
	計	51,388,402,024	-	45,339,155,291	△ 6,049,246,733	-	
	連結貸借対照表計上額合計			5,428,793,814,210			

※1(株)新産業支援テクノコアは、平成23年3月30日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中でありました。

※2沖繩市アムニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中でありました。

※3(株)仙台湾貿易促進センターについては、東日本大震災の影響により当機構の財務諸表作成日までに出資先が当年度決算書を作成できないため、前年度決算書により評価しております。

(注)1関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損失1,125,543,036円の戻入益は相殺されておりません。

2関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	588,412,461,582	26,851,717,900	50,588,951,528	19,076,021	564,656,151,933	
関係法人貸付金	12,368,172,000	-	3,069,127,000	-	9,299,045,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	576,044,289,582	26,851,717,900	47,519,824,528	19,076,021	555,357,106,933	
(施設整備等勘定)	1,791,818,000	185,000,000	273,948,000	-	1,702,870,000	
割賦売掛金	1,528,548,000	185,000,000	225,448,000	-	1,488,100,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	263,270,000	-	48,500,000	-	214,770,000	
(小規模企業共済勘定)	422,952,954,500	480,565,180,000	482,476,014,000	-	421,042,120,500	
事業貸付金						
一般貸付	421,133,225,500	479,058,630,000	481,349,840,000	-	418,842,015,500	
傷病災害時貸付	225,732,000	126,450,000	140,527,000	-	211,655,000	
創業転業時貸付	8,415,000	1,200,000	5,424,000	-	4,191,000	
新規事業展開等貸付	136,981,000	106,150,000	71,480,000	-	171,651,000	
福祉対応貸付	34,135,000	60,900,000	19,714,000	-	75,321,000	
緊急経営安定貸付	1,414,466,000	1,211,850,000	889,029,000	-	1,737,287,000	
(中小企業倒産防止勘定)	134,627,106,643	43,952,031,887	58,662,969,812	416,599,144	119,499,569,574	
事業貸付金						
共済貸付金	113,720,231,110	20,488,931,887	36,516,093,862	416,599,144	97,276,469,991	
一時貸付金	20,906,875,533	23,463,100,000	22,146,875,950	-	22,223,099,583	
(工業再配置等業務特別勘定)	10,453,349,078	157,004,000	3,928,522,007	-	6,681,831,071	
割賦売掛金	10,453,349,078	157,004,000	3,928,522,007	-	6,681,831,071	
(産廃地域経過業務特別勘定)	6,428,013,021	71,384,000	1,464,602,318	-	5,034,794,703	
割賦売掛金	5,025,392,000	71,384,000	1,182,207,000	-	3,914,569,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	1,402,621,021	-	282,395,318	-	1,120,225,703	
計	1,164,665,702,824	551,782,317,787	597,395,007,665	435,675,165	1,118,617,337,781	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
簡易生命保険資金借入金	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-
小計	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-
都道府県借入金	5,080,525,289	276,362,000	1,044,027,358	4,312,859,931	無利子		
民間借入金	395,338,000	-	395,338,000	-	-	-	-
合計	7,475,863,289	276,362,000	3,439,365,358	4,312,859,931	-	-	-

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	402,056,000	31,778,000	39,157,000	394,677,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	56,504,000	5,749,000	8,920,000	53,333,000	無利子	平成35年6月29日	
宮城県	75,033,086	3,835,000	11,086,000	67,782,086	無利子	平成35年6月29日	
秋田県	11,749,273	5,127,000	1,213,000	15,663,273	無利子	平成35年6月29日	
山形県	118,856,000	21,248,000	38,346,000	101,758,000	無利子	平成35年9月29日	
福島県	124,727,420	22,101,000	15,051,000	131,777,420	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	2,882,000	-	2,882,000	-	無利子	-	
栃木県	44,960,000	3,340,000	12,562,000	35,738,000	無利子	平成35年11月24日	
群馬県	206,457,000	13,004,000	47,030,000	172,431,000	無利子	平成35年11月24日	
埼玉県	523,038,274	48,626,000	70,764,480	500,899,794	無利子	平成35年11月24日	
千葉県	66,807,732	-	9,823,591	56,984,141	無利子	平成35年11月24日	
東京都	287,172,322	5,628,000	59,968,892	232,831,430	無利子	平成35年11月24日	
神奈川県	83,933,000	2,608,000	17,884,000	68,657,000	無利子	平成35年11月24日	
新潟県	208,356,932	7,926,000	60,453,000	155,829,932	無利子	平成35年11月24日	
長野県	105,723,280	7,023,000	15,209,000	97,537,280	無利子	平成35年11月24日	
静岡県	112,074,960	1,482,000	22,042,000	91,514,960	無利子	平成35年11月24日	
愛知県	120,245,170	3,822,000	16,053,255	108,013,915	無利子	平成35年12月4日	
岐阜県	25,280,000	1,260,000	10,597,000	15,943,000	無利子	平成35年12月4日	
三重県	36,454,000	4,199,000	4,207,000	36,446,000	無利子	平成35年12月4日	
富山県	117,623,000	-	97,155,000	20,468,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	119,543,226	924,000	39,890,451	80,576,775	無利子	平成35年12月4日	
福井県	59,081,322	-	24,241,635	34,839,687	無利子	-	
滋賀県	29,640,211	-	16,408,000	13,232,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	295,691,000	-	195,368,000	100,323,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	77,549,823	1,600,000	8,200,000	70,949,823	無利子	平成31年5月30日	
大阪府	129,076,371	-	1,239,000	127,837,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	45,489,000	-	29,659,000	15,830,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	28,233,444	-	2,829,000	25,404,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	149,310,388	11,282,000	16,823,000	143,769,388	無利子	平成35年11月30日	
島根県	191,380,967	4,651,000	16,104,539	179,927,428	無利子	平成35年11月30日	
岡山県	4,471,000	-	1,281,000	3,190,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	473,837,030	32,752,000	45,467,000	461,122,030	無利子	平成35年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	280,592,954	-	4,012,515	276,580,439	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	51,805,000	4,257,000	15,435,000	40,627,000	無利子	平成36年3月1日	
佐賀県	85,392,000	3,870,000	9,076,000	80,186,000	無利子	平成35年12月4日	
長崎県	62,608,000	-	9,131,000	53,477,000	無利子	平成35年12月4日	
熊本県	19,488,000	3,113,000	1,715,000	20,886,000	無利子	平成35年12月4日	
大分県	66,080,000	17,314,000	11,838,000	71,556,000	無利子	平成36年3月1日	
宮崎県	51,777,284	5,132,000	9,180,000	47,729,284	無利子	平成36年3月1日	
鹿児島県	32,753,000	-	17,924,000	14,829,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	24,106,000	2,711,000	7,801,000	19,016,000	無利子	平成31年3月1日	
合計	5,080,525,289	276,362,000	1,044,027,358	4,312,859,931			

【施設整備等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
簡易生命保険資金借入金	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-
合計	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	67,280,000	-	67,280,000	-	-	-	
株式会社新生銀行	27,480,000	-	27,480,000	-	-	-	
株式会社三井住友銀行	45,120,000	-	45,120,000	-	-	-	
株式会社三菱東京UFJ銀行	59,560,000	-	59,560,000	-	-	-	
株式会社あおぞら銀行	14,960,000	-	14,960,000	-	-	-	
株式会社りそな銀行	24,760,000	-	24,760,000	-	-	-	
株式会社横浜銀行	14,320,000	-	14,320,000	-	-	-	
株式会社常陽銀行	9,480,000	-	9,480,000	-	-	-	
株式会社北陸銀行	6,000,000	-	6,000,000	-	-	-	
株式会社七十七銀行	4,320,000	-	4,320,000	-	-	-	
株式会社山口銀行	3,800,000	-	3,800,000	-	-	-	
信金中央金庫	9,800,000	-	9,800,000	-	-	-	
合計	286,880,000	-	286,880,000	-	-	-	

【出資承継勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間借入金							
株式会社伊予銀行	54,178,000	-	54,178,000	-	-	-	
株式会社広島銀行	27,140,000	-	27,140,000	-	-	-	
株式会社愛媛銀行	27,140,000	-	27,140,000	-	-	-	
合計	108,458,000	-	108,458,000	-	-	-	

6. 地域振興整備債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債	9,100,000,000	-	9,100,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	

(注)上記債券は、期中において全額が償還されております。

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第19回	176,100,000	-	176,100,000	-	1.50	平成23年3月28日	
合計	176,100,000	-	176,100,000	-	1.50	平成23年3月28日	

【施設整備等勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第19回	123,900,000	-	123,900,000	-	1.50	平成23年3月28日	
合計	123,900,000	-	123,900,000	-	1.50	平成23年3月28日	

【工業再配置等業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第19回	7,100,000,000	-	7,100,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	
合計	7,100,000,000	-	7,100,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第20回	1,700,000,000	-	1,700,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	
合計	1,700,000,000	-	1,700,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	243,918,942	230,733,267	237,013,572	-	237,638,637	
保証債務損失引当金	167,765,355	-	132,054,300	28,932,188	6,778,867	注
計	411,684,297	230,733,267	369,067,872	28,932,188	244,417,504	

(注)保証債務損失引当金の「当期減少額－その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形	3,111,621	△ 2,189,007	922,614	29,197	△ 21,141	8,056	
一般債権	3,111,621	△ 2,189,007	922,614	29,197	△ 21,141	8,056	
売掛金	29,276,412	4,699,026	33,975,438	276,039	△ 539	275,500	
一般債権	29,276,412	4,699,026	33,975,438	276,039	△ 539	275,500	
未収入金(その他)	34,140,096	15,615,872	49,755,968	71,008	46,589	117,597	
一般債権	34,140,096	15,615,872	49,755,968	71,008	46,589	117,597	
割賦売掛金	17,844,355,443	△ 2,443,523,131	15,400,832,312	1,310,060,300	2,926,615,975	4,236,676,275	
一般債権	15,570,681,378	△ 4,525,280,931	11,045,400,447	281,085,863	308,974,267	590,060,130	
貸倒懸念債権	1,436,607,700	△ 397,508,076	1,039,099,624	649,491,963	27,935,236	677,427,199	
破産更生債権等	837,066,365	2,479,265,876	3,316,332,241	379,482,474	2,589,706,472	2,969,188,946	
未収収益(割賦売掛金利息)	42,102,964	△ 11,423,647	30,679,317	671,727	801,198	1,472,925	
一般債権	42,102,964	△ 11,423,647	30,679,317	671,727	801,198	1,472,925	
事業貸付金	1,241,185,117,772	△ 28,233,580,119	1,212,951,537,653	161,115,182,673	8,491,350,777	169,606,533,450	
一般債権	1,065,194,969,163	△ 34,606,586,183	1,030,588,382,980	18,742,924,951	△ 2,281,093,353	16,461,831,598	
貸倒懸念債権	82,463,444,583	△ 6,518,989,853	75,944,454,730	58,113,336,307	△ 1,905,061,588	56,208,274,719	
破産更生債権等	93,526,704,026	12,891,995,917	106,418,699,943	84,258,921,415	12,677,505,718	96,936,427,133	
未収収益(事業貸付金利息)	687,804,005	△ 191,198,844	496,605,161	41,358,132	△ 12,060,638	29,297,494	
一般債権	687,804,005	△ 191,198,844	496,605,161	41,358,132	△ 12,060,638	29,297,494	
未収入金(事業貸付金利息)	27,100,204	△ 7,163,639	19,936,565	997,485	△ 243,001	754,484	
一般債権	27,100,204	△ 7,163,639	19,936,565	997,485	△ 243,001	754,484	
助成金	2,175,126	△ 30,000	2,145,126	1,575,126	510,000	2,085,126	
破産更生債権等	2,175,126	△ 30,000	2,145,126	1,575,126	510,000	2,085,126	
未収入金(賃料等)	56,699,109	△ 13,849,086	42,850,023	35,360,504	△ 4,868,527	30,491,977	
一般債権	3,786,101	△ 971,927	2,814,174	5,015	△ 5,015	-	
貸倒懸念債権	5,951,910	△ 1,930,747	4,021,163	1,577,654	△ 772,183	805,471	
破産更生債権等	46,961,098	△ 10,946,412	36,014,686	33,777,835	△ 4,091,329	29,686,506	
敷金保証金	22,221,600	△ 22,221,600	-	8,221,992	△ 8,221,992	-	注2
計	1,259,934,104,352	△ 30,904,864,175	1,229,029,240,177	162,513,804,183	11,393,908,701	173,907,712,884	

(注)1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

2 敷金保証金、未収入金及び未収収益の残高は、貸倒引当金計上の対象となる額を記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,344,766,323	292,862,237	521,755,733	10,115,872,827	
退職一時金に係る債務	3,905,468,572	78,177,410	407,324,997	3,576,320,985	
厚生年金基金に係る債務	6,439,297,751	214,684,827	114,430,736	6,539,551,842	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,567,573,716	△ 92,943,428	△ 22,604,727	2,497,235,015	
退職給付引当金	7,777,192,607	385,805,665	544,360,460	7,618,637,812	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	45,820,724,660	-	2,742,611,306	43,078,113,354	注1
異常危険準備基金	24,314,245,505	-	458,014,926	23,856,230,579	注2
計	70,134,970,165	-	3,200,626,232	66,934,343,933	

- (注) 1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。平成22連結会計年度は計上基準に基づき、前連結会計年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該連結会計年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、申込金、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理への繰入の合計額を控除した残高の額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。
- 2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。平成22連結会計年度は計上基準に基づき、前連結会計年度末日における異常危険準備基金の額に、当該連結会計年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-
(一般勘定)									
組織関係業務に係る保証債務	2	33,914,000	-	-	2	33,914,000	-	-	-
(産業基盤整備勘定)									
第一種信用基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二種信用基金	80	9,688,547,200	31	5,470,000,000	13	2,774,679,000	98	12,383,868,200	35,683,389
計	82	11,422,461,200	31	5,470,000,000	15	4,508,593,000	98	12,383,868,200	35,683,389

- (注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っておりましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額が償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,117,418,874,010	-	3,581,123,139	1,113,837,750,871	注
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,118,418,874,010	-	3,581,123,139	1,114,837,750,871	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
	損益外固定資産除売却差額	△ 532,102,362	△ 4,669,309	-	△ 536,771,671	特定資産の除却による
	計	403,303,655	△ 4,669,309	-	398,634,346	
	損益外減価償却累計額	△ 6,009,023,186	△ 862,873,831	△ 35,280,615	△ 6,836,616,402	特定資産の減価償却及び除却による
	損益外減損損失累計額	△ 40,742,050	-	△ 18,915,700	△ 21,826,350	特定資産の除却及び代替資産の取得が予定されていない特定資産の売却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	-	1,039,204,569	
差引計	△ 4,607,257,012	△ 867,543,140	△ 54,196,315	△ 5,420,603,837		

- (注) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付及び旧産業再生法[債務保証、出資]に基づく業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	-	342,344,005	-	342,344,005	平成21年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	18,012,329,636	-	3,706,392,681	14,305,936,955	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、組織関係の事業資金に充てるための取崩額及び産業用地等分譲等業務にかかる経費
計	18,012,329,636	342,344,005	3,706,392,681	14,648,280,960	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,706,392,681	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、組織関係の事業資金に充てるための取崩額及び産業用地等分譲等業務にかかる経費
目的積立金取崩額		
計	3,706,392,681	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成21年度	1,698,079,115	-	102,186,998	-	-	-	102,186,998	1,595,892,117
平成22年度	-	20,265,324,000	18,060,306,588	602,926,863	207,328,916	-	18,870,562,367	1,394,761,633
合計	1,698,079,115	20,265,324,000	18,162,493,586	602,926,863	207,328,916	-	18,972,749,365	2,990,653,750

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成21年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	102,186,998
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	102,186,998	①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額： 117,999,998 (大規模展示会開催事業費 117,999,998) イ)収入の額： 15,813,000 (その他指導研修事業収入 15,813,000) ウ)固定資産の取得額： - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 102,186,998 (支出：117,999,998 - 収入：15,813,000 - 固定資産取得： -) = 102,186,998 [『その他指導研修事業収入を伴う事業』については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益額として計上する。]

②平成22年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,039,738,596
	資産見返運営費交付金	29,020,904
	資本剰余金	-
計	13,068,759,500	①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額： 14,005,074,835 (役員給与 3,941,506,361 管理諸費 2,876,301,182 養成研修事業費 1,269,921,263 その他の事業費 5,917,346,029) イ)収入の額： 936,315,335 (大学校関係事業収入 749,617,370 その他指導研修事業収入 186,697,965) ウ)固定資産の取得額： 29,020,904 (工具器具備品 6,545,159 ソフトウェア 22,475,745) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 13,039,738,596 (支出：14,005,074,835 - 収入：936,315,335 - 固定資産取得：29,020,904) = 13,039,738,596 [『大学校関係事業収入を伴う事業』及び『その他指導研修事業収入を伴う事業』については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益額として計上する。] * 上記に係る収益化の算式 運営費交付金収益化額 大学校関係事業収入を伴う事業支出額 1,694,615,953 - 大学校関係事業収入額 749,617,370 = 944,998,583 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 971,295,865 - その他指導研修事業収入額 186,697,965 = 784,597,900

小規模企業共済勘定

①平成22年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,678,844,210
	未収財源措置予定額	455,854,353
	資産見返運営費交付金	178,308,012
	資本剰余金	-
計	4,313,006,575	①費用進行基準を採用した業務：小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額： 4,863,445,429 (役員給与:675,350,479 管理諸費:4,188,094,950) イ)収入の額： 550,438,854 (自己資金負担額:210,000,000 情報システム最適化:340,438,854) ウ)前期末収財源措置予定額： 455,854,353 エ)固定資産の取得額： 178,308,012 (建物:20,808,012 ソフトウェア:157,500,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,678,844,210 (支出：4,863,445,429 - 収入：550,438,854 - 前期末収財源措置予定額 455,854,353 - 固定資産取得額：178,308,012) = 3,678,844,210 (注) 自己資金負担額:210,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額:340,438,854は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出された経費の自己資金充当額である。

中小企業倒産防止共済勘定

①平成22年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,341,723,782	①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: (役員給与576,038,148、管理諸費2,612,289,956) 3,188,328,104 イ)収入の額: (自己資金負担額:1,190,000,000 情報システム最適化経費充当額:257,012,968 法改正経費充当額:252,518,844) 1,699,531,812 ウ)前期未収財源措置予定額: 147,072,510 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 1,341,723,782 (支出: 3,188,328,104 - 収入: 1,699,531,812 - 前期未収財源措置予定額 147,072,510) = 1,341,723,782 (注)自己資金負担額:1,190,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額:257,012,968は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。 法改正経費充当額:252,518,844は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。
	未収財源措置予定額	147,072,510	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	1,488,796,292		

(3)運営費交付金債務残高の明細

一般勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,099,904,188	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,099,904,188	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,141,260,500	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,141,260,500	

小規模企業共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	393,947,749	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	393,947,749	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	132,027,425	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	132,027,425	

中小企業倒産防止共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	102,040,180	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	102,040,180	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	121,473,708	○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の収益化対象となる事業費が削減されたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	121,473,708	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
省エネルギー対策導入促進事業補助金(省エネルギー計測監視設備等導入事業)	407,684,844	-	-	-	-	407,684,844	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るものに限る。)	44,825,551	-	-	-	-	44,825,551	
工業再配置等補給金	6,103,000	-	-	-	-	6,103,000	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	47,583,000	-	-	-	122,189	47,460,811	
産炭地域経過事業費補助金	1,328,702,032	-	-	-	30,326,660	1,298,375,372	
その他の補助金	23,900,000	-	-	-	-	23,900,000	
計	1,858,798,427	-	-	-	30,448,849	1,828,349,578	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	61,601,238	122,189	47,460,811	14,262,616	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	47,223,754	-	47,223,754	-	産炭地域振興融資業務に係る借入金等の返済完了による国庫返納
産炭地域経過事業費補助金	8,511,650,742	30,326,660	1,298,375,372	7,243,602,030	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	8,620,475,734	30,448,849	1,393,059,937	7,257,864,646	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,678)	(1)	(-)	(-)
	213,499	14	13,908	6
職員	(3,600)	(1)	(-)	(-)
	7,572,216	821	996,823	45
合計	(11,278)	(2)	(-)	(-)
	7,785,715	835	1,010,732	51

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び特定関連会社の職員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(5,185)	(1)	(-)	(-)
	5,172,803	536	690,431	34
産業基盤整備勘定	(152)	(0)	(-)	(-)
	143,793	15	11,623	1
施設整備等勘定	(289)	(0)	(-)	(-)
	296,218	35	43,866	2
小規模企業共済勘定	(689)	(0)	(-)	(-)
	695,591	76	89,753	5
中小企業倒産防止共済勘定	(547)	(0)	(-)	(-)
	570,923	67	70,347	4
工業再配置等業務特別勘定	(484)	(0)	(-)	(-)
	495,481	47	55,287	3
産炭地域経過業務特別勘定	(316)	(0)	(-)	(-)
	330,790	33	47,302	2
出資承継勘定	(3,616)	(1)	(-)	(-)
	80,114	26	2,123	0

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位連結財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	357,361,219,640
国内債券	390,930,287,667
外国株式	419,872,986,012
外国債券	253,786,662,181
短期資産	2,527,285,494
合計	1,424,478,440,994

20-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,517,787,125,299	-	3,388,298,666	8,514,398,826,633	
計	8,517,787,125,299	-	3,388,298,666	8,514,398,826,633	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「14. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法という。)附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、長期性預金等により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は281,768,895円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	327,211,783	未払金	20,371,481
未収収益	593,093	賞与引当金	1,243,084
求償権	774,695,613	退職給付引当金	24,421,416
貸倒引当金(△)	△ 774,695,613		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	20,513,659	経常収益	44,874,964
経営基盤強化業務費	12,718,338	財務収益	44,672,274
一般管理費	7,791,200	雑益	202,690
雑損	4,121	臨時利益	19,730,218
法人税等	7,320	貸倒引当金戻入益	19,730,218

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は50,096,861,627円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	13,762,983,972	未払金	89,597,052
有価証券	1,739,533,366	未払法人税等	406,104
貯蔵品	22,723	預り金	1,762,570
前払費用	15,563	賞与引当金	10,566,114
未収収益	75,904,592	退職給付引当金	198,268,041
未収入金	19,383,902	保証債務損失引当金	6,778,867
前払金	2,569,185		
有形固定資産	1,486,725		
無形固定資産	6,995,625		
長期性預金	4,300,000,000		
投資有価証券	30,494,994,103		
長期前払費用	4,013		
求償権	3,005,642,858		
貸倒引当金(△)	△ 3,005,296,252		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	368,643,822	経常収益	512,155,899
経営基盤強化業務費	287,605,376	債務保証料収入	35,683,389
一般管理費	81,003,412	財務収益	474,748,982
雑損	35,034	雑益	1,723,528
法人税等	422,984	臨時利益	134,620,251
		貸倒引当金戻入益	1,600,986
		保証債務損失引当金戻入益	133,019,265

2.2. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー（IM）による入居者支援等の各種業務を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、OA3セク）の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、共同経営者、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高32百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	旧工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、道県に対する利子補給、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

23. 法人単位連結財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 連結貸借対照表

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	736,905,676,330	15,928,126,889	6,590,592,484	3,976,894,510,487	299,826,694,719	17,304,901,172	16,201,157,888	5,836,190,302	△ 11,776,682,860	5,063,711,167,411
現 金 及 び 預 金	66,229,271,093	14,108,139,550	1,473,947,382	140,952,016,095	122,463,368,483	707,824,408	9,317,509,399	5,060,148,415	-	360,312,224,825
代 理 店 勘 定	-	-	-	38,625,247,000	5,126,499,650	-	-	-	-	43,751,746,650
有 価 証 券	141,719,951,824	1,739,533,366	1,520,000,000	583,636,690,764	74,900,000,000	330,000,000	230,000,000	670,000,000	-	804,746,175,954
受 取 手 形	-	-	-	-	-	-	-	922,614	-	922,614
売 掛 金	-	-	-	-	-	-	-	33,975,438	-	33,975,438
割 賦 売 掛 金	-	-	1,488,100,000	-	-	-	6,681,831,071	3,914,569,000	-	12,084,500,071
事 業 貸 付 金	564,656,151,933	-	214,770,000	421,042,120,500	119,499,569,574	-	1,120,225,703	-	-	1,106,532,837,710
他 勘 定 貸 付 金	10,850,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,850,000,000	-
た な 卸 資 産	483,759	22,723	14,077	746,567	2,804,873	19,677	35,716	8,381,806	-	12,509,198
販 売 用 不 動 産	-	-	1,863,813,442	-	-	10,336,328,629	1,956,467,837	-	-	14,156,609,908
仕 掛 不 動 産	-	-	-	-	-	21,443,968	-	-	-	21,443,968
前 払 費 用	6,101,052	15,563	1,821,758	273,187,362	183,210	118,510	81,713	341,655	-	281,850,823
未 収 収 益	784,787,008	77,243,835	10,390,243	16,604,126,569	1,100,011,710	16,324,412	25,688,750	12,820,904	-	18,631,393,431
信 託 資 産	-	-	-	1,424,478,440,994	-	-	-	-	-	1,424,478,440,994
未 収 財 源 措 置 予 定 額	1,275,874,027	602,667	124,915,207	39,848,644	362,931,852	1,539,066	9,941,147	49,755,968	△ 926,682,860	938,725,718
未 収 財 源 措 置 予 定 額	-	-	-	570,941,468	170,545,314	-	-	-	-	741,486,782
前 払 金	106,898,997	2,569,185	8,072,604	41,344,087	10,619,981	34,650,035	5,994,919	244,655	-	210,394,463
そ の 他 の 流 動 資 産	-	-	851,500	-	112,637,000	-	2,965,100	-	-	116,453,600
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 運 用 資 産	-	-	-	1,350,629,800,437	-	-	-	-	-	1,350,629,800,437
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 48,723,843,363	-	△ 116,103,729	-	△ 23,922,476,928	△ 825,178,604	△ 382,321,396	△ 401,153	-	△ 73,970,325,173
II 固 定 資 産	199,878,060,783	37,930,055,643	29,433,145,000	5,209,244,817,775	327,384,233,015	478,410,011	2,099,455,655	2,072,704,098	△ 49,405,499	5,808,471,476,481
1 有 形 固 定 資 産	36,998,835,184	1,486,725	16,298,980,503	67,868,126	101,727,121	317,454,472	672,263,988	639,868,081	-	55,098,484,200
建 物	30,903,114,015	-	14,444,139,824	64,171,129	156,979,579	738,150	50,629,323	1,192,146,532	-	46,811,918,552
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 7,729,659,661	-	△ 3,354,843,192	△ 25,702,557	△ 58,921,650	△ 255,094	△ 13,303,105	△ 671,484,521	-	△ 11,854,169,780
建 物 減 損 損 失 累 計 額	△ 21,185,066	-	-	-	-	-	-	△ 75,246,358	-	△ 96,431,424
構 築 物	1,546,893,024	-	361,661,493	221,821	3,404,732	-	387,774,000	37,920,767	-	2,337,875,837
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 969,176,251	-	△ 273,267,297	△ 156,029	△ 2,394,930	-	△ 109,744,396	△ 35,867,127	-	△ 1,390,606,030
構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	△ 641,284	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 641,284
機 械 装 置	407,679,909	-	11,711,500	-	-	-	30,379,000	56,722,000	-	506,492,409
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 297,522,649	-	△ 11,099,036	-	-	-	△ 29,467,657	△ 54,455,337	-	△ 392,544,679
車 両 運 搬 搬 運 具	41,351,591	-	-	4,876,236	-	-	-	820,076	-	47,047,903
車 両 運 搬 搬 運 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 24,904,494	-	-	△ 4,729,950	-	-	-	△ 820,075	-	△ 30,454,519
工 具 器 具 備 品	1,128,521,538	3,944,920	37,169,380	81,593,950	8,058,686	1,017,082	1,477,841	136,661,494	-	1,398,444,491
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 673,957,928	△ 2,458,195	△ 34,812,538	△ 52,406,074	△ 5,399,296	△ 872,615	△ 1,289,129	△ 131,568,813	-	△ 902,764,588
工 具 器 具 備 品 減 損 損 失 累 計 額	△ 17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,033,396
土 地	12,705,355,836	-	5,118,320,369	-	-	316,826,949	48,653,677	185,039,443	-	18,374,196,274
建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	307,154,434	-	-	307,154,434
2 無 形 固 定 資 産	752,157,796	6,995,625	28,630,764	437,155,855	369,024,143	439,760	670,000	1,928,148	-	1,597,002,091
特 許 権	409,782	-	-	-	-	-	-	-	-	409,782
借 地 権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000
ソ フ ト ウ ェ ア	747,978,357	6,995,625	240,731	435,885,855	368,853,152	109,760	-	279,487	-	1,560,342,967
そ の 他	3,769,657	-	440,033	1,270,000	170,991	330,000	670,000	1,648,661	-	8,299,342

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定		
3 投資その他の資産	162,127,067,803	37,921,573,293	13,105,533,733	5,208,739,793,794	326,913,481,751	160,515,779	1,426,521,667	1,430,907,869	△ 49,405,499	5,751,775,990,190
長期性預金	8,360,000,000	4,300,000,000	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	14,660,000,000
投資有価証券	113,721,327,501	33,374,462,287	4,468,135,831	4,911,375,189,748	324,752,619,080	-	-	972,271,330	-	5,388,664,005,777
関係会社株式	30,693,886,702	246,760,387	8,544,270,514	-	-	131,514,312	119,659,527	443,122,490	△ 49,405,499	40,129,808,433
出資金	-	-	-	500	-	-	-	1,270,600	-	1,271,100
破産更生債権等	70,586,748,024	-	795,663,325	-	28,797,815,553	2,214,973,646	3,597,652,977	-	3,780,338,471	109,773,191,996
生命保険資産	-	-	-	297,128,476,010	-	-	-	-	-	297,128,476,010
敷金保証金	904,875,018	-	24,102,120	236,071,958	160,812,885	9,812,740	876,000	14,018,000	-	1,350,568,721
求償権	-	3,780,338,471	-	-	-	-	-	-	△ 3,780,338,471	-
長期前払費用	3,285,443	4,013	2,396,133	56,078	49,786	12,718	26,244	225,449	-	6,055,864
貸倒引当金(△)	△ 62,143,054,885	△ 3,779,991,865	△ 729,034,690	-	△ 28,797,815,553	△ 2,195,797,637	△ 2,291,693,081	-	-	△ 99,937,387,711
資産合計	936,783,737,113	53,858,182,532	36,023,737,484	9,186,139,328,262	627,210,927,734	17,783,311,183	18,300,613,543	7,908,894,400	△ 11,826,088,359	10,872,182,643,892
I 流動負債	4,560,927,691	105,216,010	313,877,874	1,429,630,481,329	10,341,720,012	1,825,828,507	9,968,345,371	102,946,771	△ 11,776,682,860	1,445,072,660,705
運営費交付金債務	2,241,164,688	-	-	525,975,174	223,513,888	-	-	-	-	2,990,653,750
他勘定借入金	-	-	-	-	-	1,300,000,000	9,550,000,000	-	△ 10,850,000,000	-
支払準備金	-	-	-	13,966,575,988	-	-	-	-	-	13,966,575,988
支払手形	-	-	-	-	-	-	-	37,554,377	-	37,554,377
買掛金	-	-	-	-	-	-	-	19,438,548	-	19,438,548
未払金	1,367,118,660	91,238,138	146,125,544	8,951,524,324	2,125,209,106	353,739,888	346,791,625	8,398,799	△ 926,682,860	12,463,463,224
未払法人税等	32,491,035	406,104	7,201,240	1,317,817	941,439	6,323,188	3,147,177	24,707,300	-	76,535,300
未払消費税	-	-	640,600	-	-	-	-	2,640,600	-	3,281,200
前受金	214,562,744	-	127,406,388	51,305,257,000	7,813,047,600	122,100,367	15,865,000	8,677,645	-	59,606,916,744
預り金	65,803,839	1,762,570	3,836,528	1,472,269,185	55,341,393	5,951,197	3,881,505	207,130	-	1,609,053,347
前受収益	-	-	-	2,734,170,917	58,498,222	-	-	-	-	2,792,669,139
仮受金	338,129,871	-	7,355,113	30,982,403	61,153,993	900,000	24,098,110	-	-	462,619,490
短期リース債務	171,700,271	-	-	4,760,253	-	-	-	-	-	176,460,524
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,350,629,800,437	-	-	-	-	-	1,350,629,800,437
引当金	129,956,583	11,809,198	21,312,461	7,847,831	4,014,371	36,813,867	24,561,954	1,322,372	-	237,638,637
賞与引当金	129,956,583	11,809,198	21,312,461	7,847,831	4,014,371	36,813,867	24,561,954	1,322,372	-	237,638,637
II 固定負債	12,644,631,341	229,468,324	1,094,653,321	8,514,973,400,665	502,221,195,142	1,121,070,913	8,337,369,269	51,569,169	-	9,040,673,358,144
資産見返負債	3,960,340,866	-	-	288,349,090	15,937,645	-	195,115,988	-	-	4,459,743,589
資産見返運営費交付金	289,158,487	-	-	264,675,388	15,303,527	-	-	-	-	569,137,402
資産見返補助金等	3,671,182,379	-	-	23,673,702	634,118	-	195,115,988	-	-	3,890,606,187
長期預り補助金等	-	-	-	-	-	-	7,257,864,646	-	-	7,257,864,646
長期借入金	4,312,859,931	-	-	-	-	-	-	-	-	4,312,859,931
長期未払金	-	-	-	-	-	-	2,411,803	-	-	2,411,803
受入保証金	170,050,458	-	273,506,045	-	-	79,348,000	-	11,393,485	-	534,297,988
長期リース債務	163,742,098	-	-	2,975,857	-	-	-	-	-	166,717,955
責任準備金	-	-	-	8,514,398,826,633	-	-	-	-	-	8,514,398,826,633
倒産防止共済基金	-	-	-	-	501,915,218,920	-	-	-	-	501,915,218,920

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定		
引 当 金	4,037,637,988	229,468,324	821,147,276	283,249,085	290,038,577	1,041,722,913	881,976,832	40,175,684	-	7,625,416,679
退 職 給 付 引 当 金	4,037,637,988	222,689,457	821,147,276	283,249,085	290,038,577	1,041,722,913	881,976,832	40,175,684	-	7,618,637,812
保 証 債 務 損 失 引 当 金	-	6,778,867	-	-	-	-	-	-	-	6,778,867
Ⅲ 法 令 に 基 づ く 引 当 金 等	-	-	-	-	66,934,343,933	-	-	-	-	66,934,343,933
完 済 手 当 金 準 備 基 金	-	-	-	-	43,078,113,354	-	-	-	-	43,078,113,354
異 常 危 険 準 備 基 金	-	-	-	-	23,856,230,579	-	-	-	-	23,856,230,579
負 債 合 計	17,205,559,032	334,684,334	1,408,531,195	9,944,603,881,994	579,497,259,087	2,946,899,420	18,305,714,640	154,515,940	△ 11,776,682,860	10,552,680,362,782
Ⅰ 資 本 金	935,276,187,381	50,842,022,991	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779	-	1,114,837,750,871
政 府 出 資 金	935,276,187,381	50,842,022,991	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779	-	1,113,837,750,871
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000
Ⅱ 資 本 剰 余 金	△ 6,226,941,980	897,216,425	△ 120,922	△ 12,086,344	△ 65,068,200	△ 8,501,719	△ 5,101,097	-	-	△ 5,420,603,837
資 本 剰 余 金	412,429,154	△ 2,212,670	△ 120,922	△ 617,432	△ 4,683,612	△ 2,533,624	△ 3,626,548	-	-	398,634,346
損 益 外 減 価 却 累 計 額 (△)	△ 6,756,209,353	△ 1,110,905	-	△ 11,468,912	△ 60,384,588	△ 5,968,095	△ 1,474,549	-	-	△ 6,836,616,402
損 益 外 減 損 損 失 累 計 額 (△)	△ 21,826,350	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,826,350
民 間 出 え ん 金	138,664,569	900,540,000	-	-	-	-	-	-	-	1,039,204,569
Ⅲ 連 結 剰 余 金	△ 9,471,067,320	1,784,258,782	△ 18,304,341,169	△ 773,970,467,388	356,881,812	10,484,913,482	0	△ 1,437,970,706	△ 49,405,499	△ 790,607,198,006
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	2,109,325,288	1,711,698,185	-	-	-	10,484,913,482	-	-	-	14,305,936,955
積 立 金	-	337,957,005	-	-	4,387,000	-	-	-	-	342,344,005
当 期 未 処 分 利 益 (又 は △ 当 期 未 処 理 損 失)	△ 11,580,392,608	△ 265,396,408	△ 18,304,341,169	△ 773,970,467,388	352,494,812	0	0	△ 1,437,970,706	△ 49,405,499	△ 805,255,478,966
(うち 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失)	△ 11,483,715,945	△ 265,396,408	△ 27,023,122	△ 13,777,096,188	352,494,812	0	0	△ 115,370,869	-	△ 25,316,107,720
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	-	-	363,654,695	-	-	-	-	328,677,387	-	692,332,082
純 資 産 合 計	919,578,178,081	53,523,498,198	34,615,206,289	△ 758,464,553,732	47,713,668,647	14,836,411,763	△ 5,101,097	7,754,378,460	△ 49,405,499	319,502,281,110
負 債 純 資 産 合 計	936,783,737,113	53,858,182,532	36,023,737,484	9,186,139,328,262	627,210,927,734	17,783,311,183	18,300,613,543	7,908,894,400	△ 11,826,088,359	10,872,182,643,892

(2) 連結損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	32,534,257,259	849,710,344	2,007,557,406	643,281,751,751	63,415,456,031	4,815,429,228	1,762,469,436	679,256,643	△ 337,655,488	749,008,232,610
1 新 事 業 支 援 業 務 費	11,774,543,515	-	884,194,442	-	-	-	-	-	△ 39,461,886	12,619,276,071
出 資 金 損 失	5,508,174,198	-	-	-	-	-	-	-	-	5,508,174,198
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	755,293,300	-	724,865,179	-	-	-	-	-	-	1,480,158,479
役 員 給 与	10,469,613	-	404,827	-	-	-	-	-	-	10,874,440
給 与 賞 与 諸 手 当	1,337,592,463	-	65,450,792	-	-	-	-	-	-	1,403,043,255
法 定 福 利 費	131,313,306	-	6,314,189	-	-	-	-	-	-	137,627,495
減 価 償 却 費	33,416,615	-	99,750	-	-	-	-	-	-	33,516,365
賞 与 引 当 金 繰 入 額	50,853,562	-	5,341,855	-	-	-	-	-	-	56,195,417
退 職 給 付 費 用	523,098,603	-	10,099,209	-	-	-	-	-	-	533,197,812
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	644,577,546	-	19,816,568	-	-	-	-	-	-	664,394,114
諸 謝 金	1,863,642,810	-	68,980	-	-	-	-	-	-	1,863,711,790
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	1,250,864	-	-	-	-	-	-	1,250,864
そ の 他 新 事 業 支 援 業 務 費	916,111,499	-	50,482,229	-	-	-	-	-	△ 39,461,886	927,131,842
2 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	15,922,809,269	760,874,447	890,902,340	-	-	-	-	356,229,508	△ 56,008,120	17,874,807,444
不 動 産 販 売 事 業 上 原 価	-	-	100,354,875	-	-	-	-	-	-	100,354,875
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	389,317,847	-	-	-	-	-	-	389,317,847
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	-	91,638,047	-	-	-	-	-	-	91,638,047
商 品 等 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	267,076,073	-	267,076,073
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,788,041,504	-	-	-	-	-	-	-	-	6,788,041,504
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	4,239,613	-	-	-	-	-	-	-	4,239,613
債 券 利 息	2,621,430	-	1,844,379	-	-	-	-	-	-	4,465,809
出 資 金 損 失	103,775,016	-	-	-	-	-	-	64,623,095	-	168,398,111
役 員 給 与	26,586,532	1,527,077	1,167,573	-	-	-	-	292,468	-	29,573,650
給 与 賞 与 諸 手 当	1,931,611,258	92,587,433	110,549,528	-	-	-	-	9,615,990	-	2,144,364,209
法 定 福 利 費	196,675,618	9,805,390	11,120,941	-	-	-	-	966,532	-	218,568,481
減 価 償 却 費	504,474,212	3,325,140	31,290	-	-	-	-	-	-	507,830,642
賞 与 引 当 金 繰 入 額	37,558,722	9,376,627	9,873,508	-	-	-	-	1,050,646	-	57,859,503
退 職 給 付 費 用	-	15,369,805	18,977,828	-	-	-	-	1,923,624	△ 36,271,257	-
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	2,750,548,869	5,310,478	55,301,982	-	-	-	-	266,045	-	2,811,427,374
諸 謝 金	906,047,233	520,350	33,929	-	-	-	-	6,201	-	906,607,713
そ の 他 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	2,674,868,875	618,812,534	100,690,613	-	-	-	-	10,408,834	△ 19,736,863	3,385,043,993
3 受 託 業 務 費	399,966,405	-	-	-	-	-	-	-	-	399,966,405
給 与 賞 与 諸 手 当	60,541,068	-	-	-	-	-	-	-	-	60,541,068
法 定 福 利 費	5,972,500	-	-	-	-	-	-	-	-	5,972,500
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,214,530	-	-	-	-	-	-	-	-	5,214,530
退 職 給 付 費 用	11,040,324	-	-	-	-	-	-	-	-	11,040,324
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	276,934,640	-	-	-	-	-	-	-	-	276,934,640
そ の 他 受 託 業 務 費	40,263,343	-	-	-	-	-	-	-	-	40,263,343

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
4 経営環境対応業務費（再生）	472,743,139	-	-	-	-	-	-	-	-	472,743,139
役 員 給 与	539,690	-	-	-	-	-	-	-	-	539,690
給 与 賞 与 諸 手 当	63,708,496	-	-	-	-	-	-	-	-	63,708,496
法 定 福 利 費	5,999,821	-	-	-	-	-	-	-	-	5,999,821
減 価 償 却 費	193,039	-	-	-	-	-	-	-	-	193,039
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,201,905	-	-	-	-	-	-	-	-	2,201,905
退 職 給 付 費 用	26,940,540	-	-	-	-	-	-	-	-	26,940,540
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	316,492,224	-	-	-	-	-	-	-	-	316,492,224
賃 借 料	34,104,220	-	-	-	-	-	-	-	-	34,104,220
その他経営環境対応業務費（再生）	22,563,204	-	-	-	-	-	-	-	-	22,563,204
5 経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	642,813,982,817	63,038,692,818	-	-	-	-	705,852,675,635
共 済 金	-	-	-	556,502,561,583	-	-	-	-	-	556,502,561,583
解 約 手 当 金	-	-	-	41,762,736,292	41,608,953,852	-	-	-	-	83,371,690,144
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	8,850,427,210	-	-	-	-	8,850,427,210
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	9,117,640,159	-	-	-	-	9,117,640,159
役 員 給 与	-	-	-	8,085,347	6,720,993	-	-	-	-	14,806,340
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	480,357,263	398,033,622	-	-	-	-	878,390,885
法 定 福 利 費	-	-	-	48,687,808	39,681,545	-	-	-	-	88,369,353
減 価 償 却 費	-	-	-	107,574,746	14,453,116	-	-	-	-	122,027,862
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	6,108,977	2,687,349	-	-	-	-	8,796,326
退 職 給 付 費 用	-	-	-	31,316,955	24,557,126	-	-	-	-	55,874,081
その他経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	43,866,553,846	2,975,537,846	-	-	-	-	46,842,091,692
6 産業用地業務費	-	-	-	-	-	4,434,279,477	1,523,352,187	-	△ 61,373,853	5,896,257,811
不動産販売事業売上原価	-	-	-	-	-	539,853,064	60,493,903	-	-	600,346,967
不動産賃貸事業原価	-	-	-	-	-	9,291,223	-	-	-	9,291,223
販売用不動産評価損	-	-	-	-	-	31,383,560	127,242,361	-	-	158,625,921
仕掛不動産評価損	-	-	-	-	-	505,960	-	-	-	505,960
工業用水道売上原価	-	-	-	-	-	-	78,209,428	-	-	78,209,428
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	2,636,901,991	500,730,032	-	-	3,137,632,023
支 払 利 息	-	-	-	-	-	149,589	59,400,480	-	△ 57,449,589	2,100,480
国 庫 返 還 金	-	-	-	-	-	-	30,448,849	-	-	30,448,849
利 子 補 給 金	-	-	-	-	-	-	46,658,545	-	-	46,658,545
役 員 給 与	-	-	-	-	-	7,203,274	4,425,092	-	-	11,628,366
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	-	-	287,039,496	163,459,158	-	-	450,498,654
法 定 福 利 費	-	-	-	-	-	29,939,474	16,578,460	-	-	46,517,934
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	492,553	-	-	-	492,553
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	28,349,012	19,254,752	-	-	47,603,764
退 職 給 付 費 用	-	-	-	-	-	49,097,686	32,885,631	-	-	81,983,317
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	-	-	-	-	-	324,887,061	150,697,377	-	-	475,584,438
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	50,568,453	-	-	-	50,568,453
その他産業用地業務費	-	-	-	-	-	438,617,081	232,868,119	-	△ 3,924,264	667,560,936

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
7 一 般 管 理 費	3,942,940,486	88,796,742	232,378,036	466,372,189	376,585,198	340,677,353	239,031,023	247,428,463	△ 156,819,569	5,777,389,921
役 員 給 当	76,935,672	2,231,421	4,082,708	10,316,975	8,177,513	6,946,366	4,481,427	9,833,366	-	123,005,448
給 与 賞 与 諸 手 当	842,711,811	22,060,724	54,750,072	97,230,963	75,708,936	81,056,324	52,855,336	57,302,393	-	1,283,676,559
法 定 福 利 費	141,619,355	3,888,951	8,930,960	17,357,432	13,634,282	13,492,120	8,366,841	7,316,641	-	214,606,582
減 価 償 却 費	485,574,714	-	-	2,368,621	-	-	-	19,464,856	-	507,408,191
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,007,883	2,379,460	5,352,726	1,514,661	765,826	8,452,554	5,294,914	220,244	-	51,988,268
退 職 給 付 費 用	549,785,090	3,642,819	9,240,135	81,032,513	59,553,509	14,673,825	9,001,557	1,269,932	-	728,199,380
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	624,881,235	16,474,414	40,842,282	80,190,397	69,286,757	61,222,278	45,429,745	30,200,353	-	968,527,461
賃 借 料	803,710,119	19,790,721	59,326,157	87,786,748	73,140,492	87,319,324	62,574,848	16,046,104	-	1,209,694,513
そ の 他 一 般 管 理 費	389,714,607	18,328,232	49,852,996	88,573,879	76,317,883	67,514,562	51,026,355	105,774,574	△ 156,819,569	690,283,519
財 務 費 用	19,596,198	-	-	1,194,552	-	13,097	-	1,241,684	-	22,045,531
支 払 利 息	19,596,198	-	-	1,194,552	-	13,097	-	1,241,684	-	22,045,531
そ の 他	1,658,247	39,155	82,588	202,193	178,015	40,459,301	86,226	74,356,988	△ 23,992,060	93,070,653
雑 損	1,658,247	39,155	82,588	202,193	178,015	40,459,301	86,226	4,279	-	42,710,004
持 分 法 投 資 損 失	-	-	-	-	-	-	-	74,352,709	△ 23,992,060	50,360,649
II 経 常 収 益	21,808,075,159	559,530,681	1,976,078,951	627,490,769,998	60,569,777,946	1,601,567,093	1,784,117,313	613,835,042	△ 301,384,231	716,102,367,952
運 営 費 交 付 金 収 益	13,141,925,594	-	-	3,678,844,210	1,341,723,782	-	-	-	-	18,162,493,586
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	1,497,819,470	-	-	79,722,745	14,268,126	-	-	-	-	1,591,810,341
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	256,144,440	-	-	15,401,247	184,990	-	8,851,017	-	-	280,581,694
補 助 金 等 収 益	452,510,395	-	6,103,000	-	-	-	1,345,836,183	23,900,000	-	1,828,349,578
貸 付 金 利 息 収 入	1,995,668,023	-	17,845,290	6,517,522,999	126,289,134	-	21,473,613	-	△ 57,449,589	8,621,349,470
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	631,100	-	631,100
出 資 金 収 益	219,428,191	-	-	-	-	-	-	-	-	219,428,191
指 導 研 修 事 業 収 入	1,086,911,190	-	-	-	-	-	-	-	-	1,086,911,190
大 学 校 関 係 事 業 収 入	879,879,625	-	-	-	-	-	-	-	-	879,879,625
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	207,031,565	-	-	-	-	-	-	-	-	207,031,565
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	512,809,270,770	53,164,559,890	-	-	-	-	565,973,830,660
資 産 運 用 収 入	-	1,050,000	-	97,442,671,224	4,244,751,670	-	-	7,020,000	-	101,695,492,894
雑 収 入	-	-	648,887	1,459,845,512	257,173,220	-	-	-	-	1,717,667,619
不 動 産 関 係 事 業 収 入	920,712,858	-	1,879,959,734	-	-	1,526,892,404	364,170,916	49,214,324	-	4,740,950,236
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	255,111,763	-	-	1,450,178,345	258,439,185	-	-	1,963,729,293
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	920,712,858	-	1,624,847,971	-	-	76,714,059	-	49,214,324	-	2,671,489,212
工 業 用 水 道 事 業 収 入	-	-	-	-	-	-	105,731,731	-	-	105,731,731
受 託 収 入	374,514,476	-	3,668,539	-	-	50,568,453	-	52,798,440	-	481,549,908
国又は地方公共団体からの受託収入	263,811,426	-	3,668,539	-	-	50,568,453	-	52,798,440	-	370,846,858
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	110,703,050	-	-	-	-	-	-	-	-	110,703,050
債 務 保 証 料 収 入	-	35,683,389	-	-	-	-	-	-	-	35,683,389
そ の 他 収 入	-	-	-	-	-	-	-	460,171,337	-	460,171,337
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	570,941,468	170,545,314	-	-	-	-	741,486,782
責 任 準 備 金 戻 入 益	-	-	-	3,388,298,666	-	-	-	-	-	3,388,298,666
支 払 備 金 戻 入	-	-	-	1,296,040,124	-	-	-	-	-	1,296,040,124
財 務 収 入	1,506,954,790	520,871,074	33,599,134	222,048,071	1,241,537,569	14,302,631	34,560,817	18,970,707	-	3,592,844,793
受 取 利 息	427,278,724	115,981,158	8,217,955	2,156,068	816,190	10,578,669	33,895,251	17,566,951	-	616,490,966
有 価 証 券 利 息	1,079,676,066	404,889,916	25,381,179	219,892,003	1,240,721,379	3,723,962	665,566	1,403,756	-	2,976,353,827
雑 益	355,485,732	1,926,218	10,262,307	10,162,962	8,744,251	9,803,605	9,224,767	1,129,134	△ 219,942,582	186,796,394
持 分 法 投 資 利 益	-	-	23,992,060	-	-	-	-	-	△ 23,992,060	-
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	△ 10,726,182,100	△ 290,179,663	△ 31,478,455	△ 15,790,981,753	△ 2,845,678,085	△ 3,213,862,135	21,647,877	△ 65,421,601	36,271,257	△ 32,905,864,658

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
Ⅲ 臨時損失	1,592,552,261	-	-	961,493	11,492,248	-	18,915,700	66,975	-	1,623,988,677
固定資産売却除却損	1,592,552,261	-	-	961,493	11,492,248	-	18,915,700	66,975	-	1,623,988,677
Ⅳ 臨時利益	384,545,283	21,946,169	9,769,076	2,016,164,875	3,210,606,584	-	415,000	-	△ 36,271,257	5,607,175,730
生命保険会社株式会社化割当分配金	-	-	-	2,016,164,875	-	-	-	-	-	2,016,164,875
関係会社株式評価損戻入益	25,158,857	-	-	-	-	-	-	-	-	25,158,857
貸倒引当金戻入益	97,189	20,981,204	9,769,076	-	-	-	-	-	-	30,847,469
保証債務損失引当金戻入益	27,967,223	964,965	-	-	-	-	-	-	-	28,932,188
退職給付引当金戻入益	280,415,628	-	-	-	-	-	-	-	△ 36,271,257	244,144,371
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	-	2,742,611,306	-	-	-	-	2,742,611,306
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	458,014,926	-	-	-	-	458,014,926
償却債権取立益	50,906,386	-	-	-	9,980,352	-	415,000	-	-	61,301,738
Ⅴ 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	△ 11,934,189,078	△ 268,233,494	△ 21,709,379	△ 13,775,778,371	353,436,251	△ 3,213,862,135	3,147,177	△ 65,488,576	-	△ 28,922,677,605
Ⅵ 法人税、住民税及び事業税	32,466,835	430,304	6,196,640	1,317,817	941,439	6,323,188	3,147,177	27,062,357	-	77,885,757
Ⅶ 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	△ 11,966,655,913	△ 268,663,798	△ 27,906,019	△ 13,777,096,188	352,494,812	△ 3,220,185,323	0	△ 92,550,933	-	△ 29,000,563,362
Ⅷ 少数株主利益又は少数株主損失	-	-	△ 882,897	-	-	-	-	22,819,936	-	21,937,039
Ⅷ 当期純利益又は当期純損失	△ 11,966,655,913	△ 268,663,798	△ 27,023,122	△ 13,777,096,188	352,494,812	△ 3,220,185,323	0	△ 115,370,869	-	△ 29,022,500,401
Ⅸ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	482,939,968	3,267,390	-	-	-	3,220,185,323	-	-	-	3,706,392,681
Ⅹ 当期総利益又は当期総損失	△ 11,483,715,945	△ 265,396,408	△ 27,023,122	△ 13,777,096,188	352,494,812	0	0	△ 115,370,869	-	△ 25,316,107,720

(4) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位	
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定			出資承継勘定
I 連結剰余金期首残高	2,495,588,593	2,052,922,580	△ 18,277,318,047	△ 760,193,371,200	4,387,000	13,705,098,805	0	△ 1,322,599,837	△ 49,405,499	△ 761,584,697,605
II 連結剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 連結剰余金減少高	482,939,968	3,267,390	-	-	-	3,220,185,323	-	-	-	3,706,392,681
IV 当期総利益(△当期総損失)	△ 11,483,715,945	△ 265,396,408	△ 27,023,122	△ 13,777,096,188	352,494,812	0	0	△ 115,370,869	-	△ 25,316,107,720
V 連結剰余金期末残高	△ 9,471,067,320	1,784,258,782	△ 18,304,341,169	△ 773,970,467,388	356,881,812	10,484,913,482	0	△ 1,437,970,706	△ 49,405,499	△ 790,607,198,006

24. 法人単位連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収入金	△ 926,682,860	共通勘定の精算に伴う未収入金(一般勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(小規模勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 239,597,284 △ 106,766,095 △ 359,551,212 △ 977,989 △ 847,438 △ 457,505 △ 59,479,518 △ 204,161 △ 1,044,006 △ 916,254 △ 21,829 △ 156,819,569
他勘定貸付金	△ 10,850,000,000	工配勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定)	△ 1,300,000,000 △ 9,550,000,000
関係会社株式	△ 49,405,499	施設勘定の関連会社に対する工配勘定の売上に係る未実現利益の消去	△ 49,405,499
資産合計	△ 11,826,088,359		
負債の部			
未払金	△ 926,682,860	共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(工配勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(産業勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) 支部内での立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) 消費税の精算に伴う未払金(工配勘定) 消費税の精算に伴う未払金(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定)	△ 76,333,492 △ 283,968,056 △ 260,788,663 △ 85,802,369 △ 278,328 △ 284,555 △ 284,555 △ 457,505 △ 58,787,868 △ 638,962 △ 2,238,938 △ 8,552,343 △ 18,525,401 △ 43,606,438 △ 38,277,216 △ 27,688,914 △ 19,257,024 △ 912,233
他勘定借入金	△ 10,850,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定)	△ 1,300,000,000 △ 9,550,000,000
負債合計	△ 11,776,682,860		
純資産の部			
連結剰余金	△ 49,405,499	連結剰余金期首残高	△ 49,405,499
純資産合計	△ 49,405,499		
負債純資産合計	△ 11,826,088,359		

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
経常費用			
新事業支援業務費	△ 39,461,886	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定)	△ 39,461,886
経営基盤業務強化業務費	△ 56,008,120	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) 役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(産業勘定) 役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(施設勘定) 役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(出資勘定)	△ 19,736,863 △ 15,369,805 △ 18,977,828 △ 1,923,624
産業用地業務費	△ 61,373,853	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産炭勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定)	△ 1,256,349 △ 2,667,915 △ 149,589 △ 57,300,000
一般管理費	△ 156,819,569	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定)	△ 8,552,343 △ 18,525,401 △ 43,606,438 △ 38,277,216 △ 27,688,914 △ 19,257,024 △ 912,233
持分法投資損失	△ 23,992,060	持分法投資損失と持分法投資利益の相殺(連結)	△ 23,992,060
経常費用合計	△ 337,655,488		
経常収益			
貸付金利息収入	△ 57,449,589	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定)	△ 149,589 △ 57,300,000
雑益	△ 219,942,582	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(倒産防止勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定)	△ 63,044,396 △ 9,365 △ 38,091 △ 30,624 △ 537 △ 156,819,569
持分法投資利益	△ 23,992,060	持分法投資損失と持分法投資利益の相殺(連結)	△ 23,992,060
経常収益合計	△ 301,384,231		
経常利益	36,271,257		
臨時利益			
退職給付引当金戻入益	△ 36,271,257	役員等への勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整額(一般勘定)	△ 36,271,257
当期純利益	-		
当期総利益	-		

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	120,777,029	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(工配勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産炭勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定)	4,559,024 16,439,327 33,603,981 26,577,321 20,695,373 18,129,239 772,764
消費税等納付額	40,911,442	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(産業勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(施設勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(小規模勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(工配勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(産炭勘定) 前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額(出資勘定)	185,690 34,239,779 927,757 829,447 2,751,607 1,957,166 19,996
消費税等還付額	△ 40,911,442	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 40,911,442
その他の業務収入	△ 120,777,029	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 120,777,029
利息及び配当金の受取額	△ 57,449,589	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定)	△ 149,589 △ 57,300,000
利息の支払額	57,449,589	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定)	149,589 57,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付金による支出	12,150,000,000	工配勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定)	2,600,000,000 9,550,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 10,850,000,000	工配勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定) 産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定)	△ 1,300,000,000 △ 9,550,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入による収入	△ 12,150,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定)	△ 2,600,000,000 △ 9,550,000,000
他勘定借入金の返済による支出	10,850,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(工配勘定) 一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定)	1,300,000,000 9,550,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,300,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。
 産業勘定→産業基盤整備勘定
 施設勘定→施設整備等勘定
 小規模勘定→小規模企業共済勘定
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
 工配勘定→工業再配置等業務特別勘定
 産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定
 出資勘定→出資承継勘定

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(施設整備等勘定)					
(株)南国オフィスパークセンター	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人	
			取締役	高松 清之	
			取締役	青木 尊泰	
			取締役	守末 陽	
			取締役	吉村 雅男	
			取締役	尾崎 祐正	
			常勤監査役	澤田 準	
			監査役	伊野部 重晃	
			監査役	藤村 明男	
(出資承継勘定)					
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	平尾 浩一郎	
			常務取締役	木村 忠司	
			取締役	佐伯 隆志	
			取締役	長野 和幸	
			取締役	原田 政一	
			取締役	村上 好胤	
			取締役	近藤 聖司	
			取締役	丸山 要	
			取締役	村上 誠司	
			取締役	河北 泰三	
			監査役	宇高 福則	
			監査役	矢野 巧	
			監査役	横井 和美	
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲	
			代表取締役社長	伊藤 靖彦	
			専務取締役	本庄 直樹	
			取締役	楠屋 幸蔵	
			取締役	山下 孝明	
			取締役	大沼 利洋	
			取締役	大宮 睦夫	
			取締役	小川 栄一	
			取締役	石井 銀二郎	
			取締役	梶 富次郎	
			取締役	白江 光昭	
			取締役	小林 宗太郎	
			取締役	黒本 憲治	
			取締役	中山 賢一	
			取締役	西 紀幸	
			取締役	山口 哲雄	
			取締役	山本 一人	
			監査役	八木 孝男	
			監査役	村上 良平	
(一般勘定)					
(株)さがみはら産業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	中嶋 隆	
			専務取締役	山本 満	
			取締役	権田 源太郎	
			取締役	小俣 邦正	
			取締役	松岡 康彦	
			取締役	吉田 修一	
			取締役	杉岡 芳樹	
			取締役	篠崎 正義	
			監査役	野村 隆	
			監査役	田中 紀一朗	
			監査役	平沼 義幸	
			監査役	小林 秀郎	
(株)新産業支援テクノコア	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	-	-	(株)新産業支援テクノコアは、平成23年3月30日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であり、
(株)さかい新事業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	遠藤 彰三	
			代表取締役専務	林 義昭	
			取締役	谷本 進治	
			取締役	金田 透	
			取締役	戎野 隆	
			常勤監査役	小谷 行彦	
			監査役	植松 高志	
			監査役	大道 賢司	
神戸都市振興サービス(株)	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	寺田 裕	
			代表取締役常務	山本 裕光	
			取締役	谷口 時寛	
			取締役	三木 孝	
			取締役	安田 義秀	
			取締役	山本 朋廣	
			常任監査役	町本 欣信	
			監査役	桑原 克介	
			監査役	藤原 正廣	
(株)テクノインキュベーションセンター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	緒方 好秋	
			専務取締役	前出 良三	
			取締役	真崎 伸一	
			取締役	野田 恵介	
			常勤監査役	富永 好三	
			監査役	山内 良	
			監査役	前田 哲明	
津山地域振興開発(株)	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役	大下 順正	
			代表取締役	川上 裕	
			取締役	榎野 洋一	
			取締役	高山 文秀	
			取締役	高原 清隆	
			取締役	常藤 勲治	
			監査役	山本 満	
			監査役	木多 俊次	
			監査役	内平 宏玄	

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)				
(株)町田まちづくり公社	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	石坂 文一			
			取締役副社長	平本 勝哉			
			常務取締役	米増 久樹			
			取締役	又吉 一成			
			取締役	柳澤 秀秋			
			取締役	八木下 恒昭			
			取締役	石井 幸隆			
			取締役	渋谷 直明			
			取締役	米山 和宏			
			取締役	小川 尚孝			
			取締役	笠井 晃			
			取締役	笠原 裕至			
			監査役	引田 徹			
			監査役	原 光宏			
足立市街地開発(株)	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	西條 直樹			
			常務取締役	瀬下 明			
			取締役	青木 光夫			
			取締役	岡野 賢二			
			取締役	斉藤 友孝			
			取締役	安西 孝夫			
			常勤監査役	青井 千尋			
			監査役	柿沼 貞太郎			
			北九州紫川開発(株)	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長	藤 賢一
						代表取締役社長	南 政昭
						専務取締役	林 誠二
						取締役	福谷 和信
						取締役	養原 栄
						取締役	柏野 成起
常勤監査役	植木 利雄						
監査役	田中 勉						
監査役	小林 寛行						
明石地域振興開発(株)	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社				代表取締役	松村 克行
						専務取締役	岸本 正文
						取締役	松村 和美
						取締役	平山 隆之
						取締役	中井 正人
			取締役	上田 博			
			常勤監査役	溝端 弘司			
			監査役	木下 宣明			
			監査役	林 郁朗			
			人間都市開発(株)	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役	田中 豊徳
						取締役	松井 秀男
						取締役	山岸 義弘
						取締役	吉川 涉明
						取締役	荻野 喜美雄
取締役	藤田 勝元						
取締役	岩崎 茂						
取締役	内村 良一						
取締役	柴田 欽一						
取締役	田中 一夫						
取締役	石川 仁						
監査役	清水 金吾						
監査役	諸井 清治						
監査役	豊田 希一						
三田地域振興(株)	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	向田 晴彦			
			取締役	吉岡 正剛			
			取締役	高橋 秀忠			
			監査役	矢野 浩一郎			
			監査役	井角 和博			
			監査役	森田 成敏			
			(株)富山市民プラザ	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	渡辺 邦保
						専務取締役	有岡 芳久
						取締役	大島 伸一郎
						取締役	三ツ塚 哲二
						取締役	酒井 英治
						取締役	桑名 博勝
						取締役	新田 八朗
						取締役	藤岡 正紀
監査役	金井 利靖						
監査役	小室 修						
監査役	塩原 喜和						
岡山都市開発(株)	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社				代表取締役	讀谷山 洋司
						取締役	筒井 祐治
						取締役	阿部 泰典
			監査役	加瀬野 忠吉			
王寺地域振興(株)	駐車場、多目的ホール、コジエネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	保井 伸介			
			代表取締役	北 義次			
			取締役	田中 一彦			
			監査役	柏原 剛			
			監査役	井上 弘			
沼津まちづくり(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役	久保 豊			
			代表取締役	鈴木 好晴			
			取締役	内山 義郎			
			監査役	鈴木 素子			
			監査役	伊東 哲夫			
			監査役	後藤 全弘			
			加藤 稔弘				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)					
防府地域振興(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役	松浦 正人				
			取締役	中村 隆				
			取締役	阿川 雅夫				
			取締役	山邊 勇				
			取締役	梅田 尚				
			常勤監査役	吉永 慶治				
			監査役	古谷 友二				
			監査役	本廣 繁				
くつのまちながた神戸(株)	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	河野 忠博				
			代表取締役専務	国生 正人				
			取締役	中西 均				
			取締役	谷口 時寛				
			取締役	川本 勝太郎				
			監査役	大塚 博範				
			監査役	飯沼 信明				
			監査役	松本 和弘				
ソリオ宝塚都市開発(株)	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	渡邊 嘉久				
			代表取締役専務	宮先 昇				
			常務取締役	和田 典之				
			取締役	坂井 豊				
			取締役	庄司 敏典				
			取締役	荒木 直也				
			取締役	北村 康男				
			常勤監査役	杉谷 公伸				
			監査役	高橋 康				
			監査役	見賀 利史				
			代表取締役	河合 達朗				
			倉敷ファッションセンター(株)	インキュベータ施設の運営等	関連会社	専務取締役	松本 隆茂	
取締役	三宅 昇							
取締役	河田 育康							
取締役	尾崎 真一郎							
取締役	尾崎 博章							
取締役	永山 繁光							
取締役	藤井 勇雄							
取締役	落司 量則							
取締役	河合 秀文							
取締役	神馬 真一郎							
取締役	佐藤 浩司							
取締役	大島 康弘							
取締役	林 真至							
常勤監査役	井口 允							
監査役	山本 修							
監査役	大森 賢							
(株)上市まちづくり公社	商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社				代表取締役	伊東 尚志	
						取締役	坂井 穂悦	
			取締役	小森 武次				
			取締役	岡部 照久				
			取締役	平井 博明				
			監査役	加納 善信				
横須賀中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	廣川 聡美				
			代表取締役	八田羽 正夫				
			取締役	上原 英雄				
			取締役	小佐野 圭三				
			取締役	佐川 展裕				
			取締役	佐藤 清彦				
			取締役	品川 哲郎				
			取締役	島田 一志				
			取締役	鈴木 土文				
			取締役	西 俊彦				
			取締役	平松 廣司				
			取締役	堀場 宗彦				
			取締役	矢島 靖夫				
			取締役	山口 勤				
			取締役	山本 裕一				
			監査役	浜田 哲二				
監査役	宮川 洋一郎							
中里地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	村山 潤				
			代表取締役副社長	小林 弘規				
			専務取締役	上原 辰巳				
			常務取締役	阿部 隆嗣				
			取締役	太島 憲一				
			監査役	樋口 茂				
			監査役	上原 武				
朝日商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	清水 一朗				
			取締役	廣川 裕明				
			取締役	脇 四計夫				
			取締役	高木 久斗				
			取締役	中島 隆男				
			監査役	松田 誠				
(株)松阪街づくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役兼常務取締役	中村 繁郎				
			専務取締役	高畑 明弘				
			取締役	別所 孝雄				
			取締役	笠原 正一				
			取締役	森下 美樹				
			取締役	宮村 元之				
			取締役	小家 千明				
			監査役	吉川 和男				
			監査役	中井 均				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)					
下松商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	金織 俊弘				
			取締役相談役	弘中 伸寛				
			取締役	森田 康夫				
			取締役	山田 正敏				
			取締役	棟居 宏至				
			取締役	梅崎 耕一				
			取締役	中石 智之				
			監査役	金井 一成				
			監査役	安野 政行				
			福野まちづくり(株)	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役会長	田中 幹夫	
代表取締役社長	中山 繁實							
常務取締役	花島 榮一							
取締役	橋爪 忠雄							
取締役	中西 久彦							
取締役	山邊 美嗣							
取締役	水木 猛							
取締役	石崎 俊彦							
取締役	俵 喜作							
監査役	香川 俊光							
徳島工芸村(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	里見 光一郎				
			代表取締役副社長	佐藤 吉則				
			代表取締役専務	酒池 由幸				
			代表取締役常務	檀納 正明				
			取締役	小松 康宏				
			取締役	住友 武秀				
			監査役	木内 政晴				
			監査役	清重 泰孝				
			かがみ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	岡村 正明	
						取締役	上野 美彦	
取締役	財津 義文							
取締役	松田 勝年							
取締役	竹下 光生							
監査役	古田 泰弘							
監査役	水長 浩							
玉野街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社				代表取締役社長	近藤 勇進	
						取締役会長	藤原 侃	
						代表専務取締役	北野 良介	
			専務取締役	中山 宏治				
			取締役	小笠原 幹雄				
			取締役	尾関 勲				
			取締役	青井 一令				
			取締役	須田 紀一				
			取締役	伊達 元英				
			監査役	鴨生 忠夫				
西淡まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役	田浦 稔康				
			取締役	池田 昌宏				
			取締役	志智 宣夫				
			取締役	川原 省吾				
			取締役	小松 明彦				
			取締役	川野 四朗				
			監査役	中尾 滋				
			花山地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	佐藤 倫治	
						取締役	中鉢 常悦朗	
						取締役	千葉 勝義	
取締役	荒木 寛充							
取締役	千葉 勝也							
監査役	佐藤 由之							
監査役	佐藤 右尚							
(株)久慈物産市場	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社				代表取締役	山内 隆文	
						専務取締役	加藤 喜健	
						取締役	下館 満吉	
			取締役	田高 二三男				
			監査役	宇部 光晃				
			監査役	外館 孝				
			牛津街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	七浦 弘和	
						専務取締役	小柳 袈裟治	
						常務取締役	島内 聖義	
						取締役	古川 敏春	
取締役	水田 純治							
常勤監査役	神代 剛							
監査役	富田 久好							
監査役	島内 昌子							
(株)志布志まちづくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社				代表取締役	松永 良市	
						取締役会長	本田 修一	
			取締役	五代 勉				
			取締役	河本 正男				
			取締役	鬼塚 靖也				
			取締役	嶺野 廣一				
			取締役	原田 省二				
			取締役	井手 富男				
			取締役	脇岡 閑一				
			監査役	井手 南海男				
大阪市商業振興企画(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	林 繁晴				
			取締役	山本 正夫				
			取締役	青池 智史				
			取締役	森 清純				
			監査役	松村 勝幸				
			監査役	木下 進				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)タンパンベルグ	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役	加納 辰夫	
			取締役	辻 康信	
			取締役	内藤 行博	
			取締役	垣本 健	
			常勤監査役	林 健二	
			監査役	中川 貢	
つるぎ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	北田 慎一	
			取締役	小堀 幸穂	
			取締役	山本 隆	
			取締役	角永 善一	
			取締役	岡田 俊吾	
			取締役	直田 孝之	
			取締役	堀田 吉彦	
			取締役	本田 陽二	
上山二日町再開発(株)	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	横戸 長兵衛	
			取締役	鐘 達夫	
			取締役	永沢 恒廣	
			取締役	高村 俊之	
			取締役	松本 克彦	
			監査役	吉田 幸雄	
六日町街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役	関口 恭一郎	
			取締役	小原 元久	
			取締役	朝日 幸勝	
			取締役	南雲 辰雄	
			取締役	今成 康明	
			取締役	石原 健一	
			取締役	山本 利夫	
			取締役	木童 淳一	
			常勤監査役	遠藤 泉	
			監査役	清塚 晃	
(株)ディア四日市	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	増原 一真	
			代表取締役副社長	鈴木 主計	
			取締役	北岡 泰爾	
			取締役	川村 政人	
			取締役	北川 正彦	
			取締役	中村 裕行	
			取締役	森 敏明	
			取締役	三輪 隆	
			取締役	星野 三郎	
			取締役	中川 祥登	
			取締役	野村 伸二	
			取締役	柴田 寛	
			取締役	森須 庄平	
			取締役	清水 正司	
			取締役	角谷 佐太雄	
			取締役	後藤 正幸	
監査役	服部 律男				
監査役	伊藤 直樹				
沖縄市アメニティプラン(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	—	—	沖縄市アメニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中でありま
西城町産業振興開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	岡下 清次	
			取締役	石川 芳秀	
			取締役	國光 拓自	
			取締役	高橋 利彰	
			取締役	光永 義則	
			取締役	丸山 公輝	
			取締役	赤木 ひろみ	
			取締役	岡田 順子	
			取締役	堀井 康夫	
			取締役	迫田 卓三	
糸魚川タウンセンター(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	高瀬 衛	
			取締役	本間 政一	
			取締役	猪又 史博	
			取締役	山岸 美隆	
			取締役	山下 建夫	
			取締役	片山 佐一	
			取締役	後藤 幸洋	
			取締役	梅澤 敏幸	
			取締役	田邊 榮三	
			取締役	金子 靖	
			取締役	荻野 修	
			監査役	江口 清司	
			監査役	橋口 隆志	
			監査役	松木 秀樹	
荒尾商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	坂田 実千也	
			取締役	那須 良介	
			取締役	山下 慶一郎	
			取締役	杉山 憲司	
			取締役	小川 勤二	
			取締役	松島 勝仁	
			取締役	倉田 信治	
			監査役	古閑 啓介	
監査役	岡村 匡哲				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名) (注)					
丹波地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	寺尾 豊爾				
			取締役	湊 忠				
			取締役	岩崎 雄造				
			取締役	荒井 豊				
			取締役	平尾 輝夫				
			取締役	寺尾 純				
			取締役	岡本 久				
			取締役	瀧本 哲治				
			監査役	片山 和弘				
			監査役	山口 正城				
高砂商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(イベント広場等)の運営等	関連会社	取締役会長	登 幸人				
			代表取締役社長	渡邊 健一				
			専務取締役	砂入 健次				
			常務取締役	木村 重夫				
			取締役	桑田 純一郎				
			取締役	都倉 達殊				
			監査役	福田 裕文				
			監査役	梅本 克美				
			(株)小国いきいき街づくり公社	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	加藤 功	
						常務取締役	相田 淑孝	
取締役相談役	小野 精一							
取締役	小林 新太郎							
取締役	伊藤 栄一							
取締役	佐藤 重好							
常勤監査役	今 与志裕							
監査役	舟山 栄二							
監査役	鈴木 正昭							
常陸大宮街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社				取締役相談役	三次 真一郎	
			代表取締役会長	高岡 文男				
			代表取締役社長	黒澤 明雄				
			専務取締役	岡崎 信幸				
			専務取締役	高澤 元人				
			取締役	前田 尚利				
			取締役	上久保 洋一				
			取締役	小林 亨				
			監査役	土屋 一成				
			監査役	小林 俊雄				
甲府中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	太田 源一郎				
			取締役	高野 洋志雄				
			取締役	敦野 守				
			取締役	細田 俊				
			取締役	長坂 晋雄				
			取締役	原 繁雄				
			監査役	有井 昇				
			監査役	萩原 勝				
			御殿場まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	渡邊 義廣	
						取締役	藤森 利彦	
取締役	田代 博久							
取締役	嶋田 泉太郎							
取締役	鈴木 美男							
取締役	大庭 健一郎							
取締役	鈴木 政信							
監査役	菅沼 久							
監査役	齋藤 行好							
監査役	勝亦 福太郎							
みしま街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	柳川 武雄				
			取締役	小坂 有司				
			取締役	原 晴之				
			取締役	高島 好春				
			取締役	杉山 裕明				
			取締役	大木 繁				
			取締役	佐野 正典				
			取締役	後藤 好成				
			監査役	遠藤 隆				
			監査役	須田 徳男				
知立まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	永田 太三				
			取締役	加藤 敬三				
			取締役	隅田 薫				
			取締役	藤沢 貞夫				
			取締役	松山 博				
			取締役	清水 雅美				
			監査役	岡本 勝年				
			監査役	酒井 秀泰				
			三根街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	古賀 利男	
						取締役	末安 伸之	
取締役	平 秀己							
取締役	石井 武俊							
取締役	石丸 克人							
取締役	野田 初彦							
監査役	大坪 常雄							
(株)田園都市未来新田	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社				代表取締役	木村 昭善	
						取締役副社長	山崎 久美子	
						取締役	萩原 泉	
			取締役	村岡 登				
			取締役	横澤 義隆				
			常任監査役	梶塚 太郎				
			監査役	木村 昌之				
			監査役	山崎 恒男				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)					
三好商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役	青木 伸之				
			専務取締役	原田 基實				
			専務取締役	鈴木 金光				
			常務取締役	青木 久司				
			常務取締役	松浦 孔明				
			常務取締役	加藤 哲司				
			取締役	新美 文二				
			取締役	富田 義親				
			取締役	富居 鎮				
			取締役	柴田 錦市				
			監査役	加藤 春雄				
			監査役	大嶋 修				
			(産業基盤整備勘定)					
(株)八戸港貿易センター	物流支援施設、貿易支援施設の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長	三浦 悌二				
			専務取締役	中嶋 幸一郎				
			取締役	小山内 一男				
			取締役	奈良岡 修一				
			取締役	川崎 一幸				
			取締役	小笠原 金一				
			取締役	小野 薩				
			取締役	大矢 卓				
			取締役	吉田 誠夫				
			取締役	久保 正				
			取締役	福島 哲男				
			取締役	笹垣 正弘				
			取締役	武輪 俊彦				
常勤監査役	野田 節藏							
監査役	成田 博							
監査役	田中 範雄							
(施設整備等勘定)								
(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	池田 進				
			取締役	中村 茂信				
			取締役	西淵 一郎				
			取締役	三ツ塚 哲二				
			取締役	西野 克彦				
			取締役	藤木 正和				
			取締役	根岸 幸博				
			取締役	吉田 和人				
			取締役	米田 広志				
			取締役	土方 裕				
			取締役	吉野 秀博				
			常勤監査役	酒井 彰義				
			監査役	中山 喜徳				
監査役	平瀬 隆							
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門				
			代表取締役副社長	原 秀樹				
			代表取締役専務	宮崎 勉				
			取締役	福田 哲也				
			取締役	遠藤 和良				
			取締役	佐藤 直人				
			取締役	岡田 康文				
			取締役	原 敏文				
			取締役	高瀬 久志				
			取締役	森 真一				
			取締役	田村 幹司				
			取締役	佐藤 允男				
			取締役	岡川 和彰				
取締役	濱 義紹							
取締役	泉 理彦							
監査役	西本 辰年男							
監査役	尾池 修二							
監査役	北村 啓一							
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	森永 春二				
			取締役	御室 健一郎				
			取締役	山内 啓司				
			取締役	岡部 比呂男				
			取締役	山崎 泰啓				
			取締役	堀川 知廣				
			監査役	藤田 貴久				
			監査役	坂本 裕				
			監査役	守田 泰男				
			(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	小林 真	
						取締役	阿部 孝悦	
						取締役	櫻庭 洋一	
						取締役	奈良岡 修一	
取締役	福島 哲男							
取締役	川崎 一幸							
取締役	小笠原 金一							
取締役	金濱 福美							
取締役	村館 慶臣							
取締役	加藤 正貴							
取締役	藤野 利治							
取締役	大島 良助							
取締役	吉田 誠夫							
監査役	小湊 達雄							
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	中村 末廣				
			取締役副社長	前田 終止				
			専務取締役	山下 博美				
			取締役	白橋 大信				
			取締役	岩切 裕				
			取締役	野元 浩一郎				
			取締役	森 博幸				
			取締役	樋 広幸				
			取締役	有馬 啓介				
			取締役	森 俊英				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)				
			取締役	桑野 正敏			
			取締役	前田 晋			
			取締役	松山 広澄			
			取締役	佐藤 敏郎			
			取締役	稲葉 直寿			
			監査役	松木田 義和			
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	橋本 嘉一			
			代表取締役専務	佐藤 勤			
			取締役	片山 憲一			
			取締役	江副 春之			
			取締役	塚元 憲郎			
			取締役	武井 紘一			
			取締役	狩生 信安			
			監査役	岡村 英徳			
			監査役	西村 仁哉			
			監査役	磯部 久治			
(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三			
			代表取締役専務	桑田 洋			
			常務取締役	梅田 隆司			
			取締役	津山 直登			
			取締役	藏田 義雄			
			取締役	越智 潔			
			取締役	枡原 宏昭			
			取締役	竹内 彰			
			取締役	奥原 征一郎			
			取締役	木下 博雄			
			取締役	鶴野 政人			
			取締役	保坂 幸男			
			常勤監査役	山下 至文			
			監査役	法宗 亨昭			
			監査役	赤山 幸一			
監査役	窪田 恒治						
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	仁坂 吉伸			
			代表取締役専務	中尾 正治			
			取締役	北口 和彦			
			取締役	長谷 智之			
			取締役	田村 善章			
			取締役	池内 茂雄			
			取締役	藤村 忠司			
			取締役	新谷 浩久			
			取締役	岡本 賢司			
			監査役	西 寛			
			監査役	釜中 甫干			
			監査役	松上 洋			
			(株)トロピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	花城 順孝
						代表取締役	名幸 穂積
取締役	藤目 和夫						
取締役	玉城 直						
取締役	新垣 昌光						
取締役	辺野壽 信						
取締役	親川 秀光						
取締役	中村 秀樹						
取締役	上間 秀二						
取締役	富原 加奈子						
取締役	梶屋 守章						
監査役	宮城 匡						
監査役	玉城 理						
(株)バイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社				代表取締役社長	村木 壽
			代表取締役専務	苅谷 富彦			
			取締役	江崎 禎英			
			取締役	足立 全規			
			取締役	太田 裕之			
			取締役	飯田 英郎			
			取締役	川崎 芳輝			
			取締役	佐々木 慎也			
			取締役	星野 鉄夫			
			取締役	豊田 良則			
			常勤監査役	小林 巖			
			監査役	服部 守男			
			監査役	河田 昭男			
			(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	関口 真弘
取締役副社長	横松 薫						
専務取締役	佐藤 次雄						
取締役	黒崎 日出雄						
取締役	大森 敏秋						
取締役	手塚 英和						
取締役	内田 龍雄						
取締役	青山 誠邦						
取締役	押久保 光雄						
取締役	森田 益夫						
取締役	菊地 三夫						
取締役	仙波 富美雄						
取締役	岡田 明彦						
取締役	築 郁夫						
取締役	外山 英嗣						
取締役	青木 靖典						
取締役	林 啓二						
取締役	増淵 正二						
取締役	細矢 淳						
取締役	山口 明彦						
取締役	高岡 洋海						
取締役	稲垣 昌幸						
取締役	濃部 幸一						
取締役	永野 尚						
取締役	菊池 功						
常勤監査役	奥村 光央						
監査役	河西 勝雄						
監査役	生出 栄						

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役兼取締役	松本 文昭
			取締役	久保 一雄
			取締役	加藤 純
			取締役	辻 義宣
			取締役	富永 五郎
			取締役	中島 与四郎
			取締役	尾崎 嘉生
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	齋藤 伸
			専務取締役	高橋 司
			取締役	藤尾 善一
			取締役	及川 義也
			取締役	高橋 真裕
			取締役	佐藤 安紀
			取締役	浅沼 新
			取締役	谷村 邦久
			取締役	鈴木 充
			取締役	中村 好雄
			取締役	谷村 久興
			監査役	高木 晃三
			監査役	小林 輝夫
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎
			代表取締役専務	川端 正裕
			取締役	三輪 忠則
			取締役	野原 直彦
			取締役	岩川 千行
			取締役	浅野 和茂
			取締役	杉岡 正三
			取締役	横須賀 英司
			取締役	加藤 幸司
			取締役	国山 尊典
			常勤監査役	服部 實須彦
			監査役	吉田 守利
			監査役	檜森 聖一
			監査役	渡部 徹夫
			(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業
代表取締役副社長	林 時彦			
代表取締役専務	林 忠信			
取締役	戸高 秀史			
取締役	西淵 一郎			
取締役	藤木 正和			
取締役	妻野 英順			
取締役	山下 義順			
取締役	西田 吉輝			
取締役	南 義弘			
取締役	土方 裕			
取締役	吉野 秀博			
常勤監査役	春日 貞夫			
監査役	中山 喜徳			
監査役	山田 哲			
監査役	石黒 達郎			
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松田 直久
			代表取締役専務	野田 和弘
			取締役	梶田 郁郎
			取締役	野口 正
			取締役	川瀬 富治
			取締役	吉田 誠太郎
			取締役	渋谷 良輔
			取締役	山口 修
			取締役	田中 幸晴
			常勤監査役	山田 耕作
			監査役	中野 達郎
			監査役	黒川 正機
(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	植原 利則
			代表取締役副社長	北原 明彦
			専務取締役	松崎 賢明
			取締役	塚元 憲郎
			取締役	臼井 浩一
			取締役	二又 茂明
			取締役	土屋 雅彦
			取締役	田中 靖正
			取締役	農塚 博俊
			取締役	横山 巖
			監査役	山下 規夫
			監査役	古賀 義幸
			監査役	柿本 真左子
			監査役	農塚 勉
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	浅野 亨
			専務取締役	木村 和夫
			取締役	平泉 洋
			取締役	北村 悦朗
			取締役	山本 静
			常勤監査役	松原 英孝
			監査役	丹野 雅也
			監査役	高橋 賢志
監査役	木村 繁			
(工業再配置等業務特別勘定)				
(株)テクノプラザ米沢	利便施設の運営管理	関連会社	代表取締役	安部 三十郎
			代表取締役	橋本 温人
			取締役	廣瀬 渉
			取締役	玉井 新一
			取締役	梅田 明夫
			取締役	森 雅史
			取締役	安房 毅
			取締役	小池 重好
			取締役	高橋 正昭
			取締役	上野 英紀
			取締役	高田 好美
			取締役	清水 巖
			監査役	深川 泰正
			監査役	那須 克彦

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名) (注)		
(産地地域経過業務特別勘定)					
三笠工業団地開発(株)	三笠第2工業団地に関する工業団地の造成及び分譲等	関連会社	代表取締役	西城 賢策	
			専務取締役	猿田 智樹	
			取締役	中沢 敏男	
			取締役	岡本 政憲	
			取締役	杉山 文夫	
			取締役	荒井 孝治	
			監査役	鈴木 道明	
			監査役	早河 常機	
(株)花ぶらす	農産物の加工・食品製造及び販売・飲食店の経営等	関連会社	代表取締役	喜多條 成則	
			取締役	木下 武範	
			取締役	井上 綾子	
			取締役	豊田 俊明	
			監査役	松崎 伸一	
			監査役	砥上 勝	
中小企業・地域シェアサービス(株)	宅地環境の維持・改善等	関連会社	代表取締役社長	楠美 憲章	
			代表取締役副社長	池田 真一	元監事
			取締役	東條 宏史	
			監査役	柏木 慶永	
(出資承継勘定)					
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	佐々木 龍	
			代表取締役	石川 勝行	
			専務取締役	船越 豪晴	
			取締役	千田 悦	
			取締役	菅 真	
			取締役	吉良 次雄	
			取締役	村上 哲也	
			取締役	佐伯 要	
			取締役	神野 耕一	
			取締役	中山 敏治郎	
			監査役	野間 豊博	
			監査役	横川 明英	
			監査役	近藤 司	
			監査役	大條 雅久	
(株)あいおいアクアポリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀	
			代表取締役社長	小西 高男	
			取締役	森田 文蔵	
			取締役	山田 好秋	
			取締役	江見 満	
			取締役	南條 登	
			常勤監査役	大崎 恒文	
			監査役	紙野 政則	
			監査役	片山 壽一	
(株)大阪繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役社長	松田 正夫	
			代表取締役専務	菅原 貞光	
			取締役	神谷 昇	
			取締役	澤田 隆夫	
			取締役	外海 達	
			取締役	森口 和信	
			取締役	轟 俊一	
			監査役	三木 甯生	
			監査役	重里 豊彦	
			監査役	植野 和雄	
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	取締役会長	松下 満彦	
			代表取締役社長	辻村 信太郎	
			取締役	堀川 知廣	
			取締役	安形 秀幸	
			取締役	伊藤 修二	
			取締役	山内 啓司	
			取締役	岡本 八大	
			取締役	石田 敏雄	
			取締役	宮崎 達郎	
			取締役	坂本 佳親	
			取締役	小野 昭二	
			取締役	古橋 敏明	
			取締役	鈴木 静	
			取締役	廣田 祐司	
			監査役	山本 長行	
			監査役	塩川 浩	
			監査役	松尾 耕作	
(財)企業共済協会	中小企業に係る共済制度の調査等	関連公益法人	会長	緒方 謙一郎	
			理事長	笠原 啓二	元理事
			専務理事	栗山 明	元経営安定再生部付
			理事	宮城 勉	
			理事	寺田 範雄	
			理事	瀬戸 実	
			理事	小原 克志	
			理事	神戸 厚	
			理事	熊沢 孝	
			監事	鈴木 博	元中小企業総合事業団 理事
			監事	後藤 準	

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団(中小企業事業団を含む)、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者を含んでおります。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

名 称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(財)企業共済協会	911,158,462	-	911,158,462	960,816,489	871,138,656	89,669,491	8,342	△ 49,658,027	647,538,754	597,880,727
合計	911,158,462	-	911,158,462	960,816,489	871,138,656	89,669,491	8,342	△ 49,658,027	647,538,754	597,880,727

(単位：円)

名 称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(財)企業共済協会	-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	608,180,727
合計	-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	608,180,727

28. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

29. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

29-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名 称	区 分	金 額
関連会社		
(株)久慈物産市場	貸付金	33,368,000
花山地域開発(株)	貸付金	17,291,000
上山二日町再開発(株)	貸付金	52,885,000
(株)小国いきいき街づくり公社	貸付金	152,509,000
常陸大宮街づくり(株)	貸付金	186,304,000
(株)田園都市未来新田	貸付金	409,320,000
横須賀中央まちづくり(株)	貸付金	535,554,000
中里地域開発(株)	貸付金	60,660,000
糸魚川タウンセンター(株)	貸付金	68,850,000
六日町街づくり(株)	貸付金	622,596,000
甲府中央まちづくり(株)	貸付金	130,275,000
御殿場まちづくり(株)	貸付金	136,880,000
みしま街づくり(株)	貸付金	31,372,000
知立まちづくり(株)	貸付金	35,456,000
三好商業振興(株)	貸付金	794,990,000
(株)松阪街づくり公社	貸付金	486,900,000
(株)ディア四日市	貸付金	893,374,000
朝日商業開発(株)	貸付金	463,916,000
福野まちづくり(株)	貸付金	59,803,000
つるぎ街づくり(株)	貸付金	98,640,000
丹波地域開発(株)	貸付金	504,222,000
大阪市商業振興企画(株)	貸付金	161,959,000
西淡まちづくり(株)	貸付金	223,522,000
高砂商業振興(株)	貸付金	455,484,000
(株)タンバンベルグ	貸付金	538,286,000
玉野街づくり(株)	貸付金	765,450,000
倉敷ファッションセンター(株)	貸付金	68,304,000
西城町産業振興開発(株)	貸付金	120,736,000
下松商業開発(株)	貸付金	181,650,000
徳島工芸村(株)	貸付金	35,169,000
牛津街づくり(株)	貸付金	74,793,000
三根街づくり(株)	貸付金	93,989,000
かがみ街づくり(株)	貸付金	60,557,000
荒尾商業開発(株)	貸付金	297,675,000
(株)志布志まちづくり公社	貸付金	479,674,000
沖縄市アメニティプラン(株)	貸付金	2,130,528,000
(株)アルカディア大村	敷金保証金	468,000
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスプラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスプラザ	未払金	7,904
(株)津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000
(株)久留米ビジネスプラザ	前受金	6,299,000
中小企業・地域シェアドサービス(株)	未払金	87,190,088
関連公益法人等		
(財)企業共済協会	未払金	234,506,796

29-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

29-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名 称	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
関連会社									
(株)富山県総合情報センター	233,502,318	38,524	0.02%	-	-	-	-	-	-
(株)ブイ・アール・テクノセンター	320,547,945	77,238	0.02%	-	-	-	-	-	-
(株)アルカディア大村	133,556,917	2,052,774	1.54%	-	-	-	-	1,887,000	1.41%
(株)富山県産業高度化センター	97,313,924	3,700	0.00%	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	53,851,909	675,000	1.25%	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造(株)	26,293,897	365,400	1.39%	-	-	-	-	-	-
(株)テクノプラザ米沢	36,864,520	1,261,050	3.42%	-	-	-	-	-	-
中小企業・地域シェアサービス(株)	799,386,458	759,880,816	95.06%	757,302,911	94.74%	-	-	-	-
関連公益法人等									
(財)企業共済協会	911,158,462	899,181,211	98.69%	337,260,780	37.01%	-	-	-	-

(注) 1 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。

2 (株)アルカディア大村の「競争性のない随意契約」1,887,000円は、事務所借り上げに係る契約であります。